

一般社団法人北海道医師会 第 161 回臨時代議員会

議 決 事 項

令和 4 年 3 月 13 日、北海道医師会館会議室ほかにおいて開催した第 161 回臨時代議員会で議決した次の事項をご連絡いたします。

令和 4 年 5 月

一般社団法人北海道医師会 会長 松家 治道

- 議案第 1 号 日本医師会代議員選挙の件
- 議案第 2 号 日本医師会予備代議員選挙の件
- 議案第 3 号 令和3年度会費減免に関する件

第161回臨時代議員会を去る3月13日（日）午前10時、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の一環として、Web会議〔Zoomミーティング〕併用にて当会館の他、全道の代議員を結ぶ形で開催した。

冒頭、本間議長の進行により、議事録署名人の指名の後、松家会長挨拶の後、来賓の北海道知事（代読：小玉俊宏副知事）から挨拶があった。

来賓挨拶の後、議案審議に入り、議案第1号「日本医師会代議員選挙の件」および議案第2号「日本医師会予備代議員選挙の件」については、12頁の選挙結果のとおり選出された。

議案第3号「令和3年度会費減免に関する件」については、令和3年度に申請のあった申請者の会費減免につき理事者提案のとおり承認された。

次いで、令和3年度補正予算、令和4年度事業計画、令和4年度予算の報告の後、13ページから51ページに掲載のとおり承認した。

その後、代表質問ならびに一般質問を受け、理事者からそれぞれ次のとおり答弁を行った。



◇代表質問◇

1. 上埜 博史 代議員（中央ブロック）

「オンライン資格確認等システムについて」

（答弁者：橋本常任理事）

●上埜 博史 代議員 よろしくお願ひします。

中央ブロック、議席番号50番・上埜博史です。聞きづらい等ありましたら教えて下さ

い。

質問は、オンライン資格確認等システムについてです。

令和3年10月よりオンライン資格確認等システムの本格運用が開始されました。政府は令和5年3月末までにおおむね全ての医療機関・薬局での導入を目指すという目標を掲げています。

日医の長島常任理事は、日医が目指す医療ICTとして、医療機関間での情報共有を進め、安心・安全で質の高い医療を提供していくデータヘルスの基盤としてオンライン資格確認等システムを推進するとし、このシステムによる「全国の医療機関をつなぐ安全なネットワーク」の構築を目指しています。

マイナンバーと医療情報の紐づけを危惧する声やビッグデータ利用が医療・介護サービスの整理縮小に利用されないかなどの懸念があり、今後も国の対応に注視していく必要があると考えますが、ここではオンライン資格確認等システム導入において医療機関が直面している問題として、システム導入に関わる費用の負担とサイバーセキュリティ対策に関して質問させていただきます。

医療機関・薬局でのシステム導入状況は、社会保障審議会医療保険部会の資料によりますと、2021年11月21日時点では、顔認証付きカードリーダーの申し込み数は12万9,410施設、56.5%ですが、実際に運用開始施設は1万7,394施設にとどまっています。

厚労省が行ったアンケートによると、導入を見送っている理由として、「利用する患者が少ない」、「周囲の薬局・医療機関が導入されておらず、評価を待ちたい」などの声が多数ですが、導入費用の負担も上位となっております。

また、四病院団体協議会が行った調査では、システムベンダーから提示された見積額は、平均が398万円、最高金額1,228万円、最低金額79万円となっており、国の助成金では足りないという現状があります。

次に、サイバーセキュリティ対策についてです。

国内外の医療機関を標的としたサイバー攻撃による被害は増加しており、対策は急務となっております。クラウド型電子カルテやオンライン診療の普及、各種システムの遠隔サポートやアップデート・バックアップなど、外部ネットワークと接触する機会は増加しており、従前の物理的な遮蔽に頼ったセキュリティ対策のみでは対応困難となりつつあります。同様に、オンライン資格確認等システムにより頻回に外部ネットワークと接続され

る状況となれば、そのリスクが危惧されます。実際、日医総研も「今後オンライン資格確認等システムの導入が進んでいく中で、現状の医療機関のシステム環境等にセキュリティー対策を行わずに進めることにはリスクがある。」と指摘しています。ICTに不慣れな医療機関もある中、システムベンダー任せではサイバーセキュリティー対策が不十分となる可能性も否定できません。対応する医療機関への財政面や技術面での支援が必要と考えます。

これらの問題について、北海道医師会のご見解をお伺いします。

●常任理事 橋本洋一

上埜代議員のご質問に対して、情報広報部からお答えしたいと思います。

代議員ご指摘のとおり、オンライン資格確認につきましては、国は、令和4年度末までに全ての医療機関等での導入を目指し、マイナンバーカードは、ほとんどの住民が保有するという目標を掲げております。

しかし、オンライン資格確認は、コロナ禍、世界的な半導体不足による機材確保の遅れ、補助金で賄い切れないベンダーの高額見積もり、ランニングコスト、そして、マイナンバーカードを持参する患者はほとんどいない状況など、さまざまな要因がございまして、さらに医療機関における導入は、義務でもありませんし強制でもないといったことで、目標どおりに達成することが非常に困難な状況であります。

本年2月12日、13日に開催された令和3年度の日本医師会医療情報システム協議会におきまして、厚生労働省の保険局保険データ企画室が示した資料によりますと、これは代議員ご自身も昨年の11月21日の時点における数字を挙げられておりますけれども、それと比較して、運用開始が4%ぐらい増加しておりますが、対象である施設の申し込み数自体はほとんど変わってないというのが現状であり、また、マイナンバーカードの発行につきましては、本年1月末時点で約5,280万枚、大体人口の42%です。そして、そのうち保険証の利用登録済みが約703万枚、カード交付数の約13.3%にとどまっているという状況でございます。

医療情報システムの目標は、健康情報のデジタル化であり、我が国ではその一步としてオンライン資格確認の普及が進められています。これは、保険資格の確認や投薬情報、健康情報の共有化等を目的としています。また、個別の医療機関が電子化を進める目的は、入力時間の短縮、内容検索の時間節約等の業務効率の改善です。健康情報のデジタル化が

進展しますと、PHR（パーソナル・ヘルス・レコード）の構築も達成できますし、全ての国民が健康意識を高めることが期待されます。

このPHRのデータには、医療機関からの情報、これは、カルテとかレセプトのデータと、自分で入力した情報、個人のデバイスから取得される生体データ等の情報がございますが、これらの情報をどのように統合管理して、アウトカムの向上に資することができるかが重要な課題であります。

最も大きな障壁は、代議員ご指摘のとおり、個人情報保護とサイバー攻撃に対するセキュリティの確保が必須でありまして、厚生労働省におきましても、サイバーセキュリティ対策の強化に向けた意識を高めることを目的としまして、医療機関の医療情報システムにおけるセキュリティ対応の現状調査、医療機関向けの研修等の事業を開始しておりますが、さらに国の主導による技術的対応と財政支援が必要であります。

将来、閉域ネットワークであるIP-VPNを基盤とする安全性やセキュリティ面での信頼性が確保された接続方式によるオンライン資格確認が全ての医療機関に導入されれば、全国の医療機関が安全につながる医療専用のネットワークが構築されることとなります。このネットワークは、今後のデータヘルス改革の推進における基盤となり、医療機関にさまざまなサービスを提供するために活用されることが期待されます。

日本医師会では、このネットワーク基盤の活用が、国民、患者への安全・安心で良質な医療提供につながるとの考えから、オンライン資格確認の普及に協力する旨を表明しております。

さらに国からの要請によりまして、導入推進と課題解決に向けて、本年2月10日に日本歯科医師会、日本薬剤師会とともに三師会としてオンライン資格確認推進協議会を設置しました。オンライン資格確認普及の達成を含め、医療情報のデジタル化によるヘルスケア・インフォメーションシステムを構築すること、並びに、サイバーセキュリティ対策の強化を図るためには多額の投資が必要となり、これは、個々の医療機関で対処をするというレベルのものではありませんので、まさに国家規模で実施する事業でありまして、将来のために長期の視点を持った制度設計が必要となります。

こういった多々いろいろな問題を今後しっかりと注視して、日本医師会の対応に歩調を合わせて意見を述べていきたいと思っております。

●上埜 博史 代議員 ご回答ありがとうございました。分かりました。

1点だけ付け加えさせていただくと、このサイバーセキュリティーに関して、札幌市医師会でも取り上げていますが、予算の面の問題で1点だけ追加すると、逆に不安をあおって過大な請求をするような、余り褒められたものじゃない業者もいらっしゃるということもあります。いろいろと進んでいる中で起こってくる問題で、結構落とし穴に落ちる医療機関もあるかと思っておりますので、積極的な情報共有をよろしく願いいたします。

●常任理事 橋本洋一 代議員ご指摘のとおり、悪質なベンダーもございますから、こういったこと自身に関しては、日本医師会の方には相談の窓口がありますし、すぐそういったことを活用していただければいいと思います。

●上埜 博史 代議員 ありがとうございます。

●副会長 藤原秀俊

ちょっと余計なことかもしれませんが、二、三追加したいと思いますが、2月19日の日本医師会の医療情報システム協議会には、皆様ご参加されたと思いますが、その中で、内閣府の結城さんが大事なことをおっしゃっていました。まず、バックアップの3-2-1ルール(注「ファイルのコピーは3個(プライマリー1個とバックアップ2個)を保管して、ファイルを保管する記録メディアは異なる2種類を採用して、コピーのうちの1個はオフサイトに保管する」こと)を応用してランサムウェアの対策をしてほしいということ。

それから、もう一つは、もしサイバー攻撃があった場合は、早めにNISC、内閣サイバーセキュリティセンターに相談をしてほしいというようなことをおっしゃっていただきました。

最近、日本医師会でもサイバー攻撃に遭いまして、Emotet(エモテット)に侵されたという話も報告されておりますので、サイバー攻撃にさらされることを前提としてやっていただきたいと思います。

それから、どんな強固な対策をしても、必ず侵入されるということを前提に考えていかなければいけないと思いますので、ベンダーさんがいろんな高い要求をしてきた場合には、必ず日本医師会に報告してほしいというようなことをおっしゃっておりますので、ぜひよろしく願います。

◇一般質問◇

1. 多米 淳 代議員（中央ブロック）

「5～11歳の新型コロナワクチン接種への加算について」

（答弁者：三戸常任理事）

●多米 淳 代議員

私からは、5～11歳の新型コロナワクチン接種への加算についてご質問させていただきます。

新型コロナ感染症の感染拡大が続き、北海道でも毎日多数の感染者・死者が報告されており、コロナ感染症への対応に加え、日常の医療も極めて逼迫した状況であると思います。

現在流行しているオミクロン株はこれまでの流行株と異なり、10歳以下の小児にも感染者が広がり、保育園や学校でクラスターが発生しておりまして、休園や学級閉鎖が相次いでおります。幸いほとんどの症例が軽症ではありますが、中等症以上の小児例も報告されております。

本年3月より、我が国では5～11歳への新型コロナワクチン接種が開始されました。厚労省は、この年齢層の接種希望者に対しては、小児科医や内科医を中心とした「かかりつけ医」での個別接種を基本としているということでございます。札幌市でも現在約120医療機関で個別接種を行っております。

12歳以上のワクチン接種に比べ、5～11歳のワクチン接種の際には、接種医療機関において、時間的負担、人的な負担が発生しており、現場では懸命な努力が継続されております。

実際の負担といたしまして、1. 保護者の不安が強い場合など、有効性や副反応に対する時間をかけた丁寧な説明が求められること。2. 安全な接種を行うために、保護者のほかに看護師の介助が必要であること。3. 接種希望者の小児には保護者が同伴で来院するため来院者数が2倍以上になり、接種後の観察時間で密を避ける場合、待合いのスペースが限られるため、大人の半分程度の人数しか接種できないことなどが問題となっております。

このような状況に対して、先日行われました日本小児科医会・社会保険委員会の席でも、各地域医師会と連携して、5～11歳の接種時負担に対して、助成への要望が出ておりま

した。今後さらに5～11歳のワクチン接種をスムーズに促進するため、医療現場での時間的、人的負担に関して接種加算をしていただけるよう、北海道医師会として北海道に対して強く働きかけることを強く希望いたします。

●常任理事 三戸和昭

多米代議員、質問どうもありがとうございます。地域保健部よりお答えさせていただきます。

新型コロナワクチンの接種に関する費用でございますが、現在、国で定める全国統一の単価とされております。接種1回目、2回目、追加接種とも共通の2,070円、予診のみの場合は1,540円とされておりますが、時間外に接種を行った場合には730円を、休日に接種を行った場合は2,130円を加算することとされております。さらに6歳未満の乳幼児に対しましては、660円を加算することとされております。

多米代議員の質問のとおり、子供に接種を行う際には十分なケアが必要となりますし、医療機関に大きな負担がかかるため、当会といたしましては、小児接種に関する費用の加算は必要と思っております。

しかし、市町村や都道府県ごとにバラバラに設定するものではなく、乳幼児への加算や時間外あるいは休日加算と同様に、全国統一の単価が設定されるべきものと考えております。

北海道小児科医会の渡辺会長と北海道医師会の松家会長の連名で、先般、北海道に対し小児接種費用の単価の引き上げについて、国に強く働きかけるよう申し入れをいたしております。

また、当会より日本医師会を通じてワクチンの接種加算が行われるよう要望いたしているところでございます。

2. 橋本 茂樹 代議員 (中央ブロック)

「広大な北海道での災害時リハビリテーション医療の円滑な展開のために」

(答弁者：青木常任理事)

●橋本 茂樹 代議員

私の発言のテーマとしては、広大な北海道での災害時リハビリテーション医療の円滑な展開のために、どうあるべきかということでお話しさせていただきます。

北海道の胆振東部地震は、多くの被害が出たことでまだ記憶に残っている惨事です。

JMATが緊急出動し、一般社団法人日本災害リハビリテーション支援協会（J R A T）の地方組織である北海道災害リハビリテーション推進協議会（D o R A T）が少し遅れましたが参入、さまざまな支援活動を展開しました。私も何日間かそこに参加させていただきました。

JMAT参入後、リハチームが参加するには、医療的リハビリテーションということで医師の参加が必須です。胆振東部地震では厚真町が中心で、まだ札幌から車で2時間もあれば十分到着可能でした。今後、広大な北海道のさまざまな地域で災害が起こる可能性があります。札幌の私たちの直接的な介入活動は困難です。北海道理学療法士会、作業療法士会、言語聴覚士会が合同で組織化した北海道リハビリテーション専門職協会（H A R P）が地域リハ活動をさまざまなところで展開しておりますが、そこには医師の関わりが非常に薄い状態です。

平成12年度に国が策定した「ゴールドプラン21」で、二次医療圏単位で地域リハ広域支援センターがその地域の病院が受け持つという形で各所にできました。しかし、国の補助金事業が終了するとともに、ほとんどが活動を休止・中止する事態となっています。平成27年に道が見直しをかけ、地域の実情を考慮した運営形態で継続することにはなっています。北海道にはまだ6カ所、広域支援センターが何とか細々と残っている状況です。しかし、そこには災害時のリハ医療の支援展開がどういう形でやるべきかとか、そういうことは全然想定されておりません。

北海道での災害時に、D o R A Tのもとで被災地の隣の二次医療圏の地域リハ広域支援センターがもし何かあれば中心になってリハ医療を展開できる体制ができると、この広大な北海道の災害リハビリテーションが円滑にいくと私は考えています。

今、私は北海道回復期リハビリテーション病棟協会の代表幹事を務めさせてもらっていますが、この災害時のリハ医療支援活動の組織化は、北海道は余りにも広大過ぎて道医師会の力をお借りするしかないと思います。災害時にその被害に遭った住民に対して、適切なリハ医療の提供がなされる仕組みづくりを、ぜひ道医師会が北海道に働きかけて、連携してしっかり作っていただければと思っています。

このコロナ禍の中で大変ですが、いつ災害が起こるか分かりません。どのような地域リハ支援体制を組むのか、スキームとしてしっかりしたものを、そして、さらに道がこの支援活動をしっかり支援するという体制ができればと思っています。そのあたりの北海道医師会のご意見とご見解をよろしくお願いします。

●常任理事 青木秀俊

橋本代議員のご質問に、救急医療部よりお答えいたします。

北海道災害リハビリテーション推進協議会（DORAT）は、平成28年の熊本地震をはじめ、胆振東部地震においても北海道医師会のJMATの一員として、災害時要援護者のリハビリに介入し、多大なご支援をいただいたところであります。

現在のJMATの構成は、橋本代議員ご指摘のとおり、医師が現地に赴き、看護師などの医療スタッフと同行した活動が求められております。

一方、新型コロナウイルスの感染拡大を機に、新たに創設されたCOVID-19 JMATは、チーム責任者には医師の登録が必須ですが、実際に現場で活動しなくても、リモートで指示ができる体制が構築されていれば、JMATとして認められることになっております。特に本道の広域性を考慮すると、地域で災害が発生した場合、医師からのリモート等による包括的な指示のもと、連携を図りながら活動できる仕組みづくりは重要な視点であります。

さらに、災害救助法が適用されている間は、JMAT活動の対象となりますが、避難所生活が長期化し、災害救助法が終了後も継続した支援が必要となった場合でも、その位置づけは公的な活動として認められていないのが現状であります。北海道医師会としても、災害時におけるリハ医療支援活動は重要と認識しており、急性期から被災地医療が回復するまで、多職種によるシームレスな支援体制が構築できる方策の検討を北海道に働きかけてまいりますので、起こり得る災害に備え、引き続きJMAT活動へのご支援とご理解をいただきたく、よろしく願いいたします。

なお、当会では、令和2年4月に新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、緊急事態対応における病院団体等との連携協議会を設置し、情報共有を図りながら問題点などを協議しておりますが、この組織を同様に、自然災害等の対応を議論する場として活用することを考えております。その際には、北海道災害リハビリテーション推進協議会（DORAT）にもご参画いただくことになるかと思っておりますので、ご協力のほど、よろしく願いいたします。

ます。

●副会長 藤原秀俊

今、緊急事態対応における北海道医師会と病院団体との連携協議会のお話がありましたので、担当の者として一言お伝えいたします。

令和2年の4月にこの協議会を発足させましたけれども、この目的は、大規模災害、それから新興・再興感染症、こういうものに対応した各病院団体等と連携して体制を作りましょうというような協議会であります。今現在14団体が所属しておりまして、看護協会、北海道医師会、道庁、それから札幌市医師会にも参加をさせていただいております。

今後、災害のことに関しては、先生がおっしゃったようなDORATというところの参加もぜひお願いしたいと思いますので、会長とも協議をしまして検討したいと思います。よろしく申し上げます。



質問終了後、荒木常任理事より本代議員会の名において決議文作成の提案がなされ、各ブロックの起草委員につき議長から指名の後、別室およびZoom会議ブレイクアウトルームにて起草委員会が開催された。

その後、起草委員会で検討した決議案（52ページ）を採択した（この決議文は日本・都府県・郡市医師会、政府閣僚、政党、国会・道議会議員、知事、道内自治体首長、「日本の医療を守る道民協議会」構成団体およびマスコミほか関係各方面に送付し、各項目の実現に向けて要請した）。

最後に、松家会長より閉会の挨拶が行われ本代議員会の全日程を終了した。

次期日本医師会代議員・予備代議員各選挙結果

令和4年3月13日(日)

一般社団法人北海道医師会 選挙管理委員会

日本医師会代議員

12人(定数 12人)

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| 1. おき 一 郎 (日胆・苫小牧市) | 2. ほん ま さとし (道南・函館市) |
| 3. たき やま よし ゆき (道北・旭川市) | 4. ふじ わら ひで とし (中央・札幌市) |
| 5. さ こ かず ひろ (道北・上川北部) | 6. すず き のぶ かず (中央・札幌市) |
| 7. たけ うち ふみ ひで (空知・岩見沢市) | 8. ひさ じま さだ かず (道東・釧路市) |
| 9. こん まさ と (中央・札幌市) | 10. の なか ただし (中央・札幌市) |
| 11. よし た しげ お (北見・北見) | 12. すず き とし お (後志・小樽市) |

日本医師会予備代議員

12人(定数 12人)

- | | |
|-------------------------|--------------------------|
| 1. の じり しゅう いち (日胆・室蘭市) | 2. こう せん けん ぞう (道南・渡島) |
| 3. はし もと かず き (道北・旭川市) | 4. み と かず あき (中央・札幌市) |
| 5. め ぐる じゅん いち (中央・札幌市) | 6. はし もと よう いち (日胆・苫小牧市) |
| 7. こ にし かつ ひと (空知・滝川市) | 8. いな ば しゅう いち (道東・帯広市) |
| 9. た め あつし (中央・札幌市) | 10. しま だ みち ろう (中央・恵庭市) |
| 11. あき やま かず のり (北見・北見) | 12. こ じま けん いち (後志・余市) |

※ 次期の日本医師会代議員・予備代議員の任期は、令和4年6月開催予定の日医定例代議員会開催日より、2年後の日医定例代議員会開催日の前日までとなります。

※ 本表における日本医師会代議員・予備代議員の記載順序は、本会定款施行規則第24条第2項「候補者名簿の記載順序は、選挙管理委員会委員長がくじで決める。」に基づきます。

2. 事業活動支出

科 目		①	②	③ (① + ②)
大科目	中科目	現行予算額 千円	補正額 千円	補正予算額 千円
1. 事業費支出		959,865	40,737	1,000,602
	1. 医療安全・医事法制費支出	10,178	0	10,178
	2. 医療政策費支出	7,681	0	7,681
	3. 医療経営・福利厚生費支出	5,784	0	5,784
	4. 情報広報費支出	71,952	0	71,952
	5. 医療保険費支出	17,526	0	17,526
	6. 地域保健費支出	20,386	0	20,386
	7. 地域医療費支出	12,693	0	12,693
	8. 地域福祉費支出	10,179	0	10,179
	9. 産業保健費支出	8,692	0	8,692
	10. 救急災害医療対策費支出	261,702	0	261,702
	11. 医療関連事業費支出	29,507	0	29,507
	12. 学術事業費支出	26,108	0	26,108
	13. 医師会関係費支出	58,800	0	58,800
	14. 会館管理費支出	93,055	0	93,055
	15. 保険事業費支出	14,563	0	14,563
	16. 販売事業費支出	1,773	0	1,773
	17. 特定健診代行事業費支出	7,173	0	7,173
	18. 業務費支出	234,213	40,737	274,950
	19. 租税公課支出	33,095	0	33,095
	20. 全国医師会共同利用施設総会 支出	34,805	0	34,805
2. 管理費支出		311,412	71,853	383,265
	1. 事務費支出	288,601	71,853	360,454
	2. 会議費支出	22,811	0	22,811
税引前事業活動支出計		1,271,277	112,590	1,383,867
税引前事業活動収支差額		52,676	△ 112,590	△ 59,914
3. 法人税等支出	1. 法人税等支出	9,167	0	9,167
事業活動支出計		1,280,444	112,590	1,393,034
事業活動収支差額		43,509	△ 112,590	△ 69,081

説 明	
役員退任慰労金(9名)等の増	40,737,000円
役員退任慰労金(2名)等の増	71,853,000円

Ⅱ. 投資活動収支の部

1. 投資活動収入

科 目		①	②	③ (① + ②)
大科目	中科目	現行予算額 千円	補正額 千円	補正予算額 千円
1. 特定資産取崩収入		4,005	109,629	113,634
	1. 役員退任慰労引当資産取崩収入	1	109,629	109,630
	2. 職員退職給付引当資産取崩収入	1	0	1
	3. 資金調整積立資産取崩収入	1	0	1
	4. 育英資金積立資産取崩収入	3,600	0	3,600
	5. 会館特別積立資産取崩収入	400	0	400
	6. 道医史編纂積立資産取崩収入	1	0	1
	7. 社会保障対策積立資産取崩収入	1	0	1
2. 貸付金戻り収入	1. 育英資金貸付金戻り収入	10	0	10
3. 預り金収入	1. 預り金敷金収入	1	0	1
投資活動収入計		4,016	109,629	113,645

説 明	
役員11名退任により積立資産取崩の増	109,629,000円

2. 投資活動支出

科 目		①	②	③ (① + ②)
大科目	中科目	現行予算額 千円	補正額 千円	補正予算額 千円
1. 特定資産支出		169,877	0	169,877
	1. 役員退任慰労引当資産支出	21,190	0	21,190
	2. 職員退職給付引当資産支出	27,674	0	27,674
	3. 資金調整積立資産支出	1	0	1
	4. 道医史編纂積立資産支出	1,000	0	1,000
	5. 育英資金積立資産支出	10	0	10
	6. 社会保障対策積立資産支出	1	0	1
	7. 災害支援積立資産支出	1	0	1
	8. 会館特別積立資産支出	120,000	0	120,000
2. 固定資産取得支出		6,847	0	6,847
	1. 施設設備工事支出	400	0	400
	2. 什器備品購入支出	1,395	0	1,395
	3. ソフトウェア開発支出	5,052	0	5,052
3. 貸付金支出	1. 育英資金貸付金支出	3,600	0	3,600
4. 預り金償還金支出	1. 預り金償還金支出	1	0	1
投資活動支出計		180,325	0	180,325
投資活動収支差額		△ 176,309	109,629	△ 66,680

説 明	
-----	--

Ⅲ. 予備費支出

科 目		①	②	③ (① + ②)
大科目	中科目	現行予算額 千円	補正額 千円	補正予算額 千円
1. 予備費支出	1. 予備費支出	104,452	104,872	209,324

当期収支差額	△ 237,252	△ 107,833	△ 345,085
前期繰越収支差額	237,252	107,833	345,085
次期繰越収支差額	0	0	0

(参考)	現行予算額	補正額	補正予算額
当期支出合計(事業活動+投資活動+予備費)	1,565,221	217,462	1,782,683

説 明		
収支差引による増	104,872,000円	補正後の予備費額は 総予算の 11.74 %

1. 補正収支予算書<正味財産増減計算書>

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月 31日まで

(単位：千円)

科 目	現行予算額	補正予算額	増減額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	1	1	0
職員退職給付引当資産受取利息	1	1	0
② 受取会費	669,741	669,741	0
受取会費	669,741	669,741	0
③ 事業収益	275,359	275,359	0
受託料収益	29,666	29,666	0
受講料収益	8,139	8,139	0
審査料収益	2,592	2,592	0
広告料収益	14,794	14,794	0
手数料収益	74,899	74,899	0
購読料収益	374	374	0
賛助金収益	4,620	4,620	0
賃貸料収益	138,728	138,728	0
販売収益	1,547	1,547	0
④ 受取負担金	46,655	46,655	0
開業時・医業継承時負担金	15,900	15,900	0
負担金	30,755	30,755	0
⑤ 受取助成金	59,806	59,806	0
日医助成金	57,986	57,986	0
その他助成金	1,820	1,820	0
⑥ 受取補助金等	268,550	268,550	0
自治体等補助金	268,550	268,550	0
⑦ 受取寄付金	1	1	0
受取寄付金	1	1	0
⑧ 雑収益	3,840	3,840	0
雑収益	3,840	3,840	0
経常収益計	1,323,953	1,323,953	0
(2) 経常費用			
① 事業費	1,220,691	1,223,272	2,581
役員報酬	30,171	30,171	0
役員執務手当	6,768	6,768	0
給料手当	247,657	247,657	0
臨時雇賃金	1,716	1,716	0
役員退任給付費用	17,985	20,566	2,581
退職給付費用	25,868	25,868	0
福利厚生費	41,330	41,330	0
交際費	11,463	11,463	0
会議費	41,383	41,383	0
研修諸費	13,903	13,903	0
旅費交通費	84,762	84,762	0
通信運搬費	28,748	28,748	0
消耗什器備品費	1,797	1,797	0
消耗品費	8,724	8,724	0
修繕費	18,160	18,160	0
図書・印刷製本費	66,732	66,732	0
光熱水費	17,216	17,216	0
賃借料	37,708	37,708	0
保険料	7,913	7,913	0
諸謝金	33,700	33,700	0
租税公課	33,138	33,138	0

(単位：千円)

科 目	現行予算額	補正予算額	増減額
支払負担金	9,164	9,164	0
支払助成金	267,458	267,458	0
雑費	8,564	8,564	0
委託費	120,050	120,050	0
減価償却費	38,613	38,613	0
② 管理費	138,450	138,831	381
役員報酬	3,689	3,689	0
役員執務手当	1,232	1,232	0
給料手当	51,901	51,901	0
臨時雇賃金	224	224	0
役員退任給付費用	3,205	3,586	381
退職給付費用	1,806	1,806	0
福利厚生費	8,535	8,535	0
交際費	10,732	10,732	0
会議費	1,631	1,631	0
旅費交通費	19,916	19,916	0
通信運搬費	2,503	2,503	0
消耗什器備品費	204	204	0
消耗品費	1,406	1,406	0
修繕費	316	316	0
図書・印刷製本費	2,758	2,758	0
賃借料	3,776	3,776	0
保険料	476	476	0
諸謝金	4,531	4,531	0
租税公課	8	8	0
支払負担金	5,330	5,330	0
支払助成金	7,916	7,916	0
雑費	1,110	1,110	0
委託費	4,854	4,854	0
減価償却費	391	391	0
経常費用計	1,359,141	1,362,103	2,962
当期経常増減額	△ 35,188	△ 38,150	△ 2,962
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 35,188	△ 38,150	△ 2,962
法人税、住民税及び事業税	9,167	9,167	0
当期一般正味財産増減額	△ 44,355	△ 47,317	△ 2,962
一般正味財産期首残高			
一般正味財産期末残高			
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高			

2. 補正収支予算書内訳表<正味財産増減計算書内訳表>

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月 31日まで

(単位：千円)

科 目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	内部取引消去	合計
		共益目的事業	収益目的事業	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 特定資産運用益	0	0	0	0	1	0	1
職員退職給付引当資産受取利息	0	0	0	0	1	0	1
② 受取会費	0	0	0	0	669,741	0	669,741
受取会費	0	0	0	0	669,741	0	669,741
③ 事業収益	49,534	2,860	221,964	224,824	1,001	0	275,359
受託料収益	19,665	0	9,000	9,000	1,001	0	29,666
受講料収益	7,237	902	0	902	0	0	8,139
審査料収益	2,592	0	0	0	0	0	2,592
広告料収益	12,836	1,958	0	1,958	0	0	14,794
手数料収益	2,210	0	72,689	72,689	0	0	74,899
購読料収益	374	0	0	0	0	0	374
賛助金収益	4,620	0	0	0	0	0	4,620
賃貸料収益	0	0	138,728	138,728	0	0	138,728
販売収益	0	0	1,547	1,547	0	0	1,547
④ 受取負担金	1,408	30,156	3,177	33,333	11,914	0	46,655
開業時・医業継承時負担金	0	4,500	0	4,500	11,400	0	15,900
負担金	1,408	25,656	3,177	28,833	514	0	30,755
⑤ 受取助成金	4,580	38,498	0	38,498	16,728	0	59,806
口医助成金	2,760	38,498	0	38,498	16,728	0	57,986
その他助成金	1,820	0	0	0	0	0	1,820
⑥ 受取補助金等	268,550	0	0	0	0	0	268,550
自治体等補助金	268,550	0	0	0	0	0	268,550
⑦ 受取寄付金	0	0	0	0	1	0	1
受取寄付金	0	0	0	0	1	0	1
⑧ 雑収益	1	0	1,215	1,215	2,624	0	3,840
雑収益	1	0	1,215	1,215	2,624	0	3,840
経常収益計	324,073	71,514	226,356	297,870	702,010	0	1,323,953
(2) 経常費用							
① 事業費	649,647	328,701	244,924	573,625	0	0	1,223,272
役員報酬	21,735	4,101	4,335	8,436	0	0	30,171
役員執務手当	2,876	3,060	832	3,892	0	0	6,768
給料手当	95,709	94,364	57,584	151,948	0	0	247,657
臨時雇賃金	761	753	202	955	0	0	1,716

(単位：千円)

科 目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	内部取引消去	合計	
		共益目的事業	収益目的事業	小計				
役員退任給付費用	15,136	3,017	2,413	5,430	0	0	20,566	※
退職給付費用	10,675	9,769	5,424	15,193	0	0	25,868	
福利厚生費	15,907	15,784	9,639	25,423	0	0	41,330	
交際費	5,358	6,105	0	6,105	0	0	11,463	
会議費	12,330	27,439	1,614	29,053	0	0	41,383	
研修諸費	13,903	0	0	0	0	0	13,903	
旅費交通費	47,134	31,874	5,754	37,628	0	0	84,762	
通信運搬費	17,059	5,273	6,416	11,689	0	0	28,748	
消耗什器備品費	977	508	312	820	0	0	1,797	
消耗品費	2,663	3,974	2,087	6,061	0	0	8,724	
修繕費	2,485	4,966	10,709	15,675	0	0	18,160	
図書・印刷製本費	49,461	12,945	4,326	17,271	0	0	66,732	
光熱水費	0	5,406	11,810	17,216	0	0	17,216	
賃借料	11,324	21,506	4,878	26,384	0	0	37,708	
保険料	1,532	2,585	3,796	6,381	0	0	7,913	
諸謝金	18,526	13,913	1,261	15,174	0	0	33,700	
租税公課	16	5,491	27,631	33,122	0	0	33,138	
支払負担金	2,828	5,391	945	6,336	0	0	9,164	
支払助成金	256,671	10,787	0	10,787	0	0	267,458	
雑費	1,847	2,697	4,020	6,717	0	0	8,564	
委託費	41,675	25,147	53,228	78,375	0	0	120,050	
減価償却費	1,059	11,846	25,708	37,554	0	0	38,613	
② 管理費	0	0	0	0	138,831	0	138,831	
役員報酬	0	0	0	0	3,689	0	3,689	
役員執務手当	0	0	0	0	1,232	0	1,232	
給料手当	0	0	0	0	51,901	0	51,901	
臨時雇賃金	0	0	0	0	224	0	224	
役員退任給付費用	0	0	0	0	3,586	0	3,586	※
退職給付費用	0	0	0	0	1,806	0	1,806	
福利厚生費	0	0	0	0	8,535	0	8,535	
交際費	0	0	0	0	10,732	0	10,732	
会議費	0	0	0	0	1,631	0	1,631	
旅費交通費	0	0	0	0	19,916	0	19,916	
通信運搬費	0	0	0	0	2,503	0	2,503	
消耗什器備品費	0	0	0	0	204	0	204	
消耗品費	0	0	0	0	1,406	0	1,406	

(単位：千円)

科 目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	内部取引消去	合計
		共益目的事業	収益目的事業	小計			
修繕費	0	0	0	0	316	0	316
図書・印刷製本費	0	0	0	0	2,758	0	2,758
賃借料	0	0	0	0	3,776	0	3,776
保険料	0	0	0	0	476	0	476
諸謝金	0	0	0	0	4,531	0	4,531
租税公課	0	0	0	0	8	0	8
支払負担金	0	0	0	0	5,330	0	5,330
支払助成金	0	0	0	0	7,916	0	7,916
雑費	0	0	0	0	1,110	0	1,110
委託費	0	0	0	0	4,854	0	4,854
減価償却費	0	0	0	0	391	0	391
経常費用計	649,647	328,701	244,924	573,625	138,831	0	1,362,103
当期経常増減額	△ 325,574	△ 257,187	△ 18,568	△ 275,755	563,179	0	△ 38,150
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 325,574	△ 257,187	△ 18,568	△ 275,755	563,179	0	△ 38,150
法人税、住民税及び事業税	0	0	9,167	9,167	0	0	9,167
当期一般正味財産増減額	△ 325,574	△ 257,187	△ 27,735	△ 284,922	563,179	0	△ 47,317
一般正味財産期首残高							
一般正味財産期末残高							
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額							
指定正味財産期首残高							
指定正味財産期末残高							
III 正味財産期末残高							

1. 令和3年度補正予算総括表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	補正予算額
		共益目的事業	収益目的事業	小計		
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
① 会費収入	0	0	0	0	669,741	669,741
会費収入	0	0	0	0	669,741	669,741
② 事業収入	49,534	2,860	221,964	224,824	1,001	275,359
受託料収入	19,665	0	9,000	9,000	1,001	29,666
受講料収入	7,237	902	0	902	0	8,139
審査料収入	2,592	0	0	0	0	2,592
広告料収入	12,836	1,958	0	1,958	0	14,794
手数料収入	2,210	0	72,689	72,689	0	74,899
購読料収入	374	0	0	0	0	374
賛助金収入	4,620	0	0	0	0	4,620
賃貸料収入	0	0	138,728	138,728	0	138,728
販売収入	0	0	1,547	1,547	0	1,547
③ 負担金収入	1,408	30,156	3,177	33,333	11,914	46,655
開業時・医業継承時負担金収入	0	4,500	0	4,500	11,400	15,900
負担金収入	1,408	25,656	3,177	28,833	514	30,755
④ 助成金収入	4,580	38,498	0	38,498	16,728	59,806
日医助成金収入	2,760	38,498	0	38,498	16,728	57,986
その他助成金収入	1,820	0	0	0	0	1,820
⑤ 補助金等収入	268,550	0	0	0	0	268,550
自治体等補助金収入	268,550	0	0	0	0	268,550
⑥ 寄付金収入	0	0	0	0	1	1
寄付金収入	0	0	0	0	1	1
⑦ 特定資産運用収入	0	0	0	0	1	1
特定資産利息収入	0	0	0	0	1	1
⑧ 雑収入	1	0	1,215	1,215	2,624	3,840
雑収入	1	0	1,215	1,215	2,624	3,840
事業活動収入計	324,073	71,514	226,356	297,870	702,010	1,323,953
2. 事業活動支出						
① 事業費支出	577,246	219,248	152,631	371,879	51,477	1,000,602
医療安全・医事法制費支出	3,420	2,610	0	2,610	4,148	10,178
医療政策費支出	1,788	901	0	901	4,992	7,681
医業経営・福利厚生費支出	1,916	2,812	0	2,812	1,056	5,784
情報広報費支出	69,057	1,912	0	1,912	983	71,952
医療保険費支出	11,435	5,467	0	5,467	624	17,526
地域保健費支出	17,459	223	0	223	2,704	20,386
地域医療費支出	8,208	1,233	0	1,233	3,252	12,693
地域福祉費支出	7,940	510	0	510	1,729	10,179
産業保健費支出	7,121	977	0	977	594	8,692
救急災害医療対策費支出	261,702	0	0	0	0	261,702
医療関連事業費支出	11,372	9,812	0	9,812	8,323	29,507
学術事業費支出	26,108	0	0	0	0	26,108
医師会関係費支出	13,075	39,208	1,450	40,658	5,067	58,800
会館管理費支出	0	28,882	64,173	93,055	0	93,055
保険事業費支出	0	0	14,563	14,563	0	14,563
販売事業費支出	0	0	1,773	1,773	0	1,773
特定健診事業費支出	0	0	7,173	7,173	0	7,173
業務費支出	136,645	84,422	35,878	120,300	18,005	274,950
租税公課支出	0	5,474	27,621	33,095	0	33,095
全国医師会共同利用施設総会支出	0	34,805	0	34,805	0	34,805
② 管理費支出	100,711	108,017	72,549	180,566	101,988	383,265
事務費支出	93,469	100,322	67,815	168,137	98,848	360,454

(単位：千円)

科 目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	補正予算額
		共益目的事業	収益目的事業	小計		
会議費支出	7,242	7,695	4,734	12,429	3,140	22,811
③ 法人税等支出	0	0	9,167	9,167	0	9,167
法人税等支出	0	0	9,167	9,167	0	9,167
事業活動支出計	677,957	327,265	234,347	561,612	153,465	1,393,034
事業活動収支差額	△ 353,884	△ 255,751	△ 7,991	△ 263,742	548,545	△ 69,081
II 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
① 特定資産取崩収入	53,399	22,789	13,408	36,197	24,038	113,634
役員退任慰労引当資産取崩収入	53,399	22,789	13,408	36,197	20,034	109,630
職員退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	1	1
資金調整積立資産取崩収入	0	0	0	0	1	1
道医史編纂積立資産取崩収入	0	0	0	0	1	1
育英資金積立資産取崩収入	0	0	0	0	3,600	3,600
社会保障対策積立資産取崩収入	0	0	0	0	1	1
会館特別積立資産取崩収入	0	0	0	0	400	400
② 貸付金戻り収入	0	0	0	0	10	10
育英資金貸付金戻り収入	0	0	0	0	10	10
③ 預り金収入	0	0	1	1	0	1
預り金敷金収入	0	0	1	1	0	1
投資活動収入計	53,399	22,789	13,409	36,198	24,048	113,645
2. 投資活動支出						
① 特定資産支出	24,030	12,379	7,444	19,823	126,024	169,877
役員退任慰労引当資産支出	13,355	2,610	2,020	4,630	3,205	21,190
職員退職給付引当資産支出	10,675	9,769	5,424	15,193	1,806	27,674
資金調整積立資産支出	0	0	0	0	1	1
道医史編纂積立資産支出	0	0	0	0	1,000	1,000
育英資金積立資産支出	0	0	0	0	10	10
社会保障対策積立資産支出	0	0	0	0	1	1
災害支援積立資産支出	0	0	0	0	1	1
会館特別積立資産支出	0	0	0	0	120,000	120,000
② 固定資産取得支出	1,700	2,031	2,384	4,415	732	6,847
施設設備工事支出	0	126	274	400	0	400
什器備品購入支出	443	471	290	761	191	1,395
ソフトウェア開発支出	1,257	1,434	1,820	3,254	541	5,052
③ 貸付金支出	0	0	0	0	3,600	3,600
育英資金貸付金支出	0	0	0	0	3,600	3,600
④ 預り金償還金支出	0	0	1	1	0	1
預り金償還金支出	0	0	1	1	0	1
投資活動支出計	25,730	14,410	9,829	24,239	130,356	180,325
投資活動収支差額	27,669	8,379	3,580	11,959	△ 106,308	△ 66,680
III 予備費支出	102,569	48,145	35,585	83,730	23,025	209,324
当期収支差額	△ 428,784	△ 295,517	△ 39,996	△ 335,513	419,212	△ 345,085
前期繰越収支差額	△ 870,597	△ 724,610	△ 171,561	△ 896,171	2,111,853	345,085
次期繰越収支差額	△ 1,299,381	△ 1,020,127	△ 211,557	△ 1,231,684	2,531,065	0

令和4年度事業計画

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的蔓延は、幾度かの感染拡大の波を繰り返し、令和4年も年始以降、第6波といわれる新しいオミクロン株の感染急拡大により、昨年末まで落ち着いていた感染状況も一転し、私達の日常生活及び生業として携わる医療に再度大きな影響を及ぼしている。

当会は医療の専門団体として、まずは基本的な感染予防対策の重要性、マスク着用・手指消毒の励行、換気、三密回避等の自己防衛や、感染状況に応じ不要不急の外出自粛等の対策について、現場で地域医療を担う各郡市医師会との連携・協力のもと道民への注意喚起と啓発を続ける。

COVID-19は幾度もの変異を繰り返すため、その感染力、重症化率、後遺症等を見極めつつ、ワクチン接種等感染対策を繰り返し現在に至るが、収束の兆しは未だ見られない。この状況がこの後数年は続くとも言われているが、ワクチン以外にも世界各国で抗ウイルス薬や中和抗体薬（抗体カクテル療法）等が開発されつつあり、これらにより有効かつ安全な治療法の確立が期待される。

当会の会務運営も、会議や研修会の対面開催の減少などによる多大なる影響を受けているが、定例会議等をなるべくWeb会議併用とするなどで会務の効率化とオンライン化を進め、コロナ禍の時代はもとより、コロナ禍後の社会変化に対応した医師会組織の構築を進めていきたい。

本年は診療報酬改定の年である。昨年末に決定した診療報酬の改定率は、本体は+0.43%で、この中には、看護の処遇改善のための特例的な対応、不妊治療の保険適用のための特例的な対応としてそれぞれ0.2%を含んでいるとされる。COVID-19対策については、現在の経過措置を廃止し、診療報酬改定の中で

新たな対応を行うとされており、その具体的な対応と成果につき、充分注視していきたい。

本年6月には、日本医師会の定例代議員会が開催され、次期役員が選出される予定である。本会会員である現・中川俊男会長を支え、全国の医師会とも連携を密にし、医師会が一丸となって、この新型コロナウイルス感染症による難局に立ち向かっていく。

さらに7月には、参議院議員通常選挙が予定されている。岸田政権は新型コロナウイルス対策や経済の立て直しなどに全力であたり、国民の信頼を得ることで与党過半数の議席を維持し、政権基盤を固める考えといわれているが、昨年秋の衆議院議員選挙で示された野党間の選挙協力等も絡み、選挙の結果が注目される。

このような状況の中、令和4年度の事業を始めることになるが、北海道は人口密度が日本一の低さであり、広域分散型の土地柄である。各地域の平時の医療提供体制の確保や、第8次医療計画に6事業目として追加記載される新興感染症等の感染拡大時における医療提供体制の確保をはじめ様々な課題があるが、医師会員であることを誇りに思えるよう郡市・医育機関医師会、北海道医師会、日本医師会すべての増強を図り、また道民の健康を守るため、北海道の多くの医療関係団体と一致団結し、コロナ禍の困難な時代を乗り越えていきたい。

以下に、各部の取り組む事業を列挙する。会員の皆様には絶大なご協力、ご支援をお願いする次第である。

令和4年度各部事業項目

《注》 _____ は新規項目、 は修正項目

[総務部]

1. 組織強化

- (1) 医師会組織の更なる強化
- (2) 北海道医師会会員および日本医師会会員の加入促進
- (3) 各郡市医師会・医育機関医師会との連携強化
- (4) 他都府県医師会との交流
- (5) 北海道との連携強化
- (6) 関係諸団体との連携強化
- (7) 「日本の医療を守る道民協議会」の事業活動の推進
- (8) 各種会議等の対応
- (9) 育英資金制度の見直し

2. 会務の充実

- (1) 会務の適切な管理・運営
- (2) 諸規程の見直し
- (3) 会費・負担金等の検討
- (4) 会員情報の適切な管理

[医療安全・医事法制部]

1. 生命と倫理の高揚

- (1) 医の倫理に基づいた医療の啓発
 - 1) 日本医師会「医の倫理綱領」の周知と遵守
- (2) プロフェッショナル・オートノミーの推進
- (3) アドバンス・ケア・プランニング（ACP）に対する意識の向上

2. 安全な医療の提供と医事紛争対策の推進

- (1) 医療の質管理の向上
- (2) 院内感染防止対策の推進
- (3) 医事紛争処理委員会の開催
- (4) 医療安全の確保ならびに医事紛争の発生予防と適正処理
 - 1) 医療事故防止研修会の開催
 - 2) 日本医師会医師賠償責任保険運用への協力と連携

3) 紛争処理規程の理解徹底

- (5) 診療情報の提供に関する相談等への対応
- (6) リピーター会員への指導強化
- (7) 無過失補償制度への対応

3. 医療事故調査制度への対応

- (1) 医療事故調査等支援団体としての活動および相談窓口の運営
- (2) 医療事故調査等支援団体連絡協議会の開催
- (3) 医療事故調査制度研修会の開催
- (4) 日本医療安全調査機構（医療事故調査・支援センター）との連携

4. 北海道死因究明等推進会議への参加と協力

5. 北海道 CDR 推進会議への参加と協力

6. 医療基本法（仮称）制定に向けた対応

7. 警察活動に協力する医師の組織化への対応

[医療政策部]

1. 医療政策の研究と提言

- (1) 医療政策実現への活動
- (2) 医療制度改革への対応
- (3) 医療政策等検討委員会の開催
- (4) 医政講演会の開催
- (5) 政経問題懇話会の開催
- (6) 日本医師会、日本医師会総合政策研究機構等との連携
- (7) 報道機関との連携強化（情報広報部との連携）
- (8) 医療政策資料等の整備と活用

2. 国民皆保険堅持の運動

3. 北海道医療計画への対応

- (1) 地域医療構想調整会議

(2) 北海道医師確保計画（地域医療部との連携）

(3) 北海道外来医療計画

4. 北海道地域医療構想調整会議協議会の運営

5. 北海道の保健・医療・福祉政策等への提言と施策への対応

(1) 北海道医療費適正化計画

(2) 医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画

(3) 北海道医療審議会

(4) 北海道総合保健医療協議会

(5) 北海道保健福祉部・道立病院局との意見交換

(6) 北海道創生協議会

(7) 北海道鉄道活性化協議会

(8) 道州制

6. 医療政策に関する郡市医師会との連携強化（地域医療部との連携）

[医業経営・福利厚生部]

1. 医業経営対策の推進

(1) 医業経営講習会の開催

(2) 患者接遇に関する研修会の開催

(3) 「医師のためのやさしい税務と確定申告」の発行

(4) 医業承継問題への対応

(5) 日本医師会医業経営対策への協力・連携（新型コロナウイルス感染症対応含む）

2. 不合理税制への対応

(1) 医業税制を取り巻く諸課題への対応

(2) 消費税問題の抜本的解決に向けての日本医師会との連携

3. 福利厚生事業の充実

(1) グループ保険等各種保険の加入強化

(2) 会員のための福利厚生事業の充実

(3) 会員親睦活動への支援

(4) 日本医師会会員福祉事業への協力

[情報広報部]

1. 情報システムの充実

- (1) 情報システムの効率的な運用
- (2) 日本医師会医療情報関連事業への参加と協力
- (3) 日医医師資格証の普及（受付窓口の設置と拡充）
- (4) 日医標準レセプトソフト（ORCA プロジェクト）の普及と活用
- (5) テレビ会議システムの活用
- (6) 日本医師会医療情報システム協議会への参加

2. 広報活動の充実

- (1) 郡市医師会、会員への広報
- (2) 北海道医報の充実
- (3) 若手医師の参画
- (4) ホームページの充実、Eメール等の利活用
- (5) 道民への広報
- (6) 積極的な報道機関対応

[医療保険部]

1. 診療報酬改定への対応

2. 保険者機能強化への対応

3. 審査に関する諸問題への対応

4. 適正な保険診療の徹底並びに指導への対応

- (1) 社会保険医療指導委員協議会の開催
- (2) 社会保険指導者講習会への参加と伝達
- (3) 適正な保険診療のてびきの改訂と活用
- (4) 保険医療医師研修会の開催
- (5) 診療報酬請求に係る研修会の開催
- (6) 社会保険医療担当者に対する指導への対応

5. 労災、自賠責保険医療の改善と諸問題の解決

- (1) 労災・自賠責保険医療等改善対策委員会の開催
- (2) 損保協会・損害保険料率算出機構との連携強化、北海道自動車保険医療連絡協議会の開催
- (3) 労災保険に関する労働局・労災保険情報センター・労災保険指定病院協会との連携強化、労災三者懇談会の開催

[地域保健部]

1. 地域保健活動の推進

- (1) 母子保健・乳幼児保健対策の推進
 - 1) 子ども支援日本医師会宣言の推進
 - 2) 小児在宅医療の推進
- (2) 生活習慣病対策の推進
 - 1) 特定健康診査・特定保健指導の推進
 - 2) 北海道糖尿病対策推進会議への参画
 - 3) 全国健康保険協会北海道支部との連携
- (3) 健康教育活動の推進
 - 1) 北海道健康づくり財団との連携
 - 2) 北海道健康づくり実行委員会への参画
 - 3) 北海道老人クラブ連合会への協力
- (4) 感染症対策の推進
 - 1) 新型コロナウイルス感染症等への対応
 - 2) 予防接種制度への対応
 - 3) 感染症・食中毒情報の収集と提供
 - 4) 北海道獣医師会との連携
- (5) 精神保健対策の推進
- (6) 地域保健活動等に対する助成

2. 学校保健活動の推進

- (1) 学校医と養護教諭等学校保健関係者との連携
- (2) 学校健診・食物アレルギー対策への対応
- (3) 北海道学校保健会への支援協力
- (4) 北海道教育庁との連携・協力

3. 健康スポーツ医活動の推進

(1) 日医認定健康スポーツ医制度への対応

1) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う認定資格継続への対応

(2) 北海道マラソンへの参画

4. 難病対策の推進

5. 北海道の保健政策への提言と施策への対応

(1) 北海道健康増進計画

(2) 北海道学校保健審議会

(3) 北海道精神保健福祉審議会

(4) 北海道子どもの未来づくり審議会

[地域医療部]

1. 地域医療確保対策の推進

(1) 地域医療に関わる地域別意見交換会の開催（医療政策部との連携）

(2) 地域医療住民活動への支援と協力

(3) かかりつけ医機能の充実と推進

2. 病院運営対策の推進

(1) 病院管理研修会の開催

(2) 北海道病院団体懇談会の開催

3. 診療所運営対策の推進

(1) 北海道有床診療所協議会との連携

4. 緊急事態対応における病院団体等との連携

5. がん対策の推進

(1) 第3期[平成30年4月～令和5年3月]北海道がん対策推進計画（北海道がん対策推進委員会）への協力

(2) 北海道がん対策「六位一体」協議会への参画

1) 「北海道がんサミット」開催への支援と協力

- (3) 北海道がん対策基金への協力
- (4) がん予防対策の推進
- (5) がん対策推進に関わる関係団体等との連携強化

6. 医師会共同利用施設への支援と協力

7. 外国人患者医療への対応

8. 北海道在宅医療推進支援センター事業（北海道からの受託事業）の推進

9. 医療 ICT・遠隔医療の推進（情報広報部・地域福祉部との連携）

10. 北海道の地域医療政策への提言と施策への対応

- (1) 地域医療構想（医療政策部との連携）
- (2) 地域包括ケア（地域福祉部との連携）
- (3) 医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画（医療分）
- (4) 北海道の地域医療確保対策（北海道医師確保計画）
- (5) 緊急臨時的医師派遣事業
- (6) 北海道医療対策協議会
- (7) 保健医療福祉圏域連携推進会議

11. 医療廃棄物対策の推進

12. 電力等需給対策への対応

[地域福祉部]

1. 地域包括ケアシステム構築への対応

- (1) 医療と介護の連携強化
 - 1) 医療と介護の ICT 連携推進に向けた意見交換会への参加・協力（情報広報部・地域医療部との連携）
- (2) 在宅医療への対応
 - 1) 人生会議（ACP：アドバンス・ケア・プランニング）の普及・啓発（救急医療部との連携）
- (3) 多職種協働によるチーム医療の推進
- (4) 介護ロボットの普及・啓発

(5) 日医かかりつけ医機能研修制度への協力

2. 介護保険・障がい者福祉制度への対応

(1) 制度の見直しと介護報酬改定

(2) 地域支援事業の推進

(3) 介護保険・障がい者制度に関する研修会の開催

(4) 認知症対策の推進

1) 認知症サポート医等フォローアップ研修事業の実施

2) 認知症サポート医養成事業への協力

3) 認知症サポート医連絡協議会の運営

4) 高齢運転者にかかわる諸問題

(5) 介護認定にかかわる諸問題

(6) 居住系サービスに関する諸問題

3. 北海道の地域福祉・介護・障がい者政策への提言と施策への対応

(1) 北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画

(2) 医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画（介護分）

(3) 北海道障がい福祉計画

4. 介護・福祉関係団体との連携

(1) 北海道総合在宅ケア事業団への支援と協力

(2) 医療・介護・福祉に係わる研修会の開催

[産業保健部]

1. 産業保健活動の推進

(1) 産業保健活動推進委員会の開催

(2) 北海道産業保健活動推進協議会の開催

(3) 郡市医師会産業保健活動への協力

(4) 労働安全衛生コンサルタント会への支援と協力

(5) 日本産業衛生学会北海道地方会への支援と協力

(6) 産業医と精神科医等精神保健関係者との連携の推進

2. 産業医研修事業の実施

- (1) 産業医学基礎研修会の開催
- (2) 産業医学実践研修会の開催
- (3) 北海道補助事業
 - 1) 産業保健研修会の開催
- (4) 産業医学振興財団受託事業
 - 1) リフレッシュ研修の実施
 - 2) スキルアップ専門・実地研修の実施
- (5) 日本医師会認定産業医の登録と単位管理
 - 1) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う認定資格継続への対応
- (6) 各種研修会等の情報提供

3. 北海道労働局との連携・協力

4. 北海道産業保健総合支援センターとの連携・協力

[救急医療部]

1. 救急医療体制の確保

- (1) 休日夜間診療確保対策事業の推進
- (2) 救急医療対策部会の運営
- (3) 小児救急への対応
 - 1) 小児救急医療地域研修事業の推進
- (4) 救急搬送体制の諸問題への対応
 - 1) メディカルコントロール体制への支援と協力
 - 2) 人生会議（ACP：アドバンス・ケア・プランニング）に係る高齢者等の救急搬送体制の検討（地域福祉部との連携）
- (5) 航空医療体制への対応
 - 1) ドクターヘリの導入促進と連携体制強化への支援と協力
 - 2) メディカルウイング事業への支援と協力

2. 救急医療施設の連携の推進

- (1) 救急医療機関の連携強化
- (2) 道内急病センター連絡会の開催

3. 災害時医療救護体制の確保

- (1) 災害時医療体制の整備および道内外大規模災害への対応と支援
 - 1) JMATとDMATとの連携体制の検討
 - 2) JMAT研修会の開催
 - 3) COVID-19 JMAT派遣及び保険加入等の対応

- (2) 災害拠点病院等連絡協議会への協力
- (3) 大規模イベント開催時におけるテロ対策(CBRNE)等への対応
- (4) 災害時医療救護活動マニュアルの作成
- (5) 北海道防災会議への参画
- (6) 北海道防災総合訓練ほか各種訓練と研修会への参加
- (7) 日本医師会との連携

4. 北海道救急医療・広域災害情報システムへの協力

5. 救急業務関係者を対象とした研修会の開催

6. 救急医療啓発活動の推進

- (1) 救急医療フォーラムの開催および支援
- (2) 救急の日事業
- (3) 心肺蘇生法およびAEDの普及と啓発
- (4) エピペン（アドレナリン自己注射薬）の適正使用の普及・啓発
- (5) パンフレット・冊子等の制作と頒布

[医療関連事業部]

1. 勤務医への支援

- (1) 勤務医ならびに若手医師の医師会活動への参加促進
- (2) 勤務医部会の運営
- (3) 勤務医懇談会の開催

2. 医師の働き方改革への対応と就労環境改善の推進

- (1) 医師キャリアサポート相談窓口事業の充実
- (2) 医師の仕事と家庭の両立支援
- (3) 医学生、研修医等のサポート事業の推進
- (4) 就労環境改善事業の推進
- (5) 日医および北海道女性医師バンクへの協力
- (6) 日医女性医師支援センター事業への協力
- (7) 北海道医療勤務環境改善支援センターとの連携・協力
- (8) 医療機関勤務環境評価センターとの連携

3. 医療関連専門職種団体への協力と連携

- (1) 医療・福祉関係職能団体等との意見交換会の開催

- (2) 医師事務作業補助者の育成
- (3) 医療・介護従事者の感染予防講座の開催
- (4) 看護職員の養成と確保への支援と協力
- (5) 看護の日・看護週間への支援と協力

4. 医師会立看護職員養成施設への支援と協力

- (1) 医師会立看護職員養成校連絡協議会の開催

[学 術 部]

1. 日本医師会生涯教育講座への対応

- (1) 日本医師会生涯教育協力講座セミナーの実施
- (2) 日本医師会生涯教育制度への協力
- (3) 郡市医師会・専門医会単独主催講座に対する助成
- (4) 各種団体主催講座の認定と情報提供

2. 自宅学習環境の整備

- (1) 生涯教育シリーズの北海道医報への連載と合本

3. 教育・研究機関等および学会への対応

- (1) 医育大学との連携
- (2) 医学会開催に対する助成

4. 北海道医学大会の運営

- (1) プログラム抄録のオンライン化の推進

5. 北海道医師会賞の贈呈

6. 新専門医制度への対応

- (1) 北海道医療対策協議会・専門医制度検討分科会等との連携
- (2) 日本専門医機構「共通講習」への協力

7. 新医師臨床研修制度への対応

- (1) 臨床研修医研修・交流事業（屋根瓦塾 HOKKAIDO）の実施
- (2) 指導医のための教育ワークショップの実施
- (3) 北海道臨床研修病院等連絡協議会・北海道ブロック臨床研修制度協議会の実施
- (4) 臨床研修医との懇談会の実施

8. 地域医療を担う青少年育成事業の推進

- (1) 医師不足地域の小中学校生に対する「医療模擬体験」の実施等

[財 務 部]

1. 会計・経理の適正な運用

- (1) 公益法人会計基準の準拠
- (2) 一般社団法人としての収益事業の税務申告への対応
- (3) 会計システムの適正な運用
- (4) 資金の安全な運用
- (5) 計画的特定積立預金の確保

2. 会館および付属設備の管理運営

- (1) 会館の適正な保全および将来の会館構想の検討
- (2) 優良テナントの確保
- (3) 万全な保守整備

令和4年度予算

I. 事業活動収支の部

1. 事業活動収入

科 目		①	②	③	④
大科目	中科目	予算額 千円	前年度予算額 千円	(①-②) 増減額 千円	①/② 対比 %
1. 会費収入	1. 会費収入	651,726	669,741	△ 18,015	97.31
2. 事業収入		264,102	275,359	△ 11,257	95.91
	1. 受託料収入	29,279	29,666	△ 387	98.69
	2. 受講料収入	8,124	8,139	△ 15	99.81
	3. 審査料収入	231	2,592	△ 2,361	8.91
	4. 広告料収入	14,107	14,794	△ 687	95.35
	5. 手数料収入	69,584	74,899	△ 5,315	92.90
	6. 購読料収入	350	374	△ 24	93.58
	7. 賛助金収入	4,620	4,620	0	100.00
	8. 賃貸料収入	136,282	138,728	△ 2,446	98.23
	9. 販売収入	1,525	1,547	△ 22	98.57
3. 負担金収入		66,097	46,655	19,442	141.67
	1. 開業時・医業継承時 負担金収入	15,750	15,900	△ 150	99.05
	2. 負担金収入	50,347	30,755	19,592	163.70
4. 助成金収入		25,114	59,806	△ 34,692	41.99
	1. 日医助成金収入	23,294	57,986	△ 34,692	40.17
	2. その他助成金収入	1,820	1,820	0	100.00

説明書

説 明			
1. 定額会費	200,071,000円	2. 定率会費	451,655,000円
1. 介護保険制度・障害者自立支援法に係る主治医研修会事業受託金	3,900,000円	5. 小児救急医療地域研修事業受託金	3,663,000円
2. 産業医学振興財団事業受託金	3,617,000円	6. 医会事務受託金(北海道医師連盟)	9,000,000円
3. 認知症サポート医等フォローアップ研修事業受託金	2,513,000円	7. 医会事務負担金(北産婦医会他7団体)	1,001,000円
4. 北海道健康づくり財団事業受託金	5,000,000円	8. 北海道総合研究調査会受託金	585,000円
1. 産業保健各種研修会受講料	2,816,000円	5. 日医かかりつけ医機能研修制度応用研修会受講料	105,000円
2. 指導医のための教育ワークショップ受講料	864,000円	6. 地域包括診療加算・地域包括診療料に係るかかりつけ医研修会受講料	150,000円
3. 母体保護法指定医師研修会受講料	55,000円	7. 医師事務作業補助者スキルアップ講座受講料	792,000円
4. 北海道マンモグラフィ読影講習会受講料	3,342,000円		
1. 母体保護法指定医師審査料	231,000円	(非更新年)	
1. 医学大会誌広告料	486,000円	3. 会員名簿広告料	1,000円
2. 北海道医報広告料	13,620,000円		
1. 日医認定産業医申請手数料	2,465,000円	6. 医師賠償責任保険料徴収手数料	10,000,000円
2. 日医認定健康スポーツ医申請手数料	240,000円	7. 損害保険料徴収手数料	6,170,000円
3. 日医かかりつけ医機能研修制度申請手数料	100,000円	8. 丸善・医師協代金徴収手数料	154,000円
4. 団体月掛保険料徴収手数料	28,260,000円	9. 特定健診請求代行取扱手数料	6,415,000円
5. グループ保険料徴収手数料	15,780,000円		
1. 北海道医報購読料	350,000円		
1. 健康情報ポスター等賛助金	4,620,000円		
1. 室料・共益費	123,114,000円	4. 駐車場料金	2,310,000円
2. 別途利用料(電気、時間外冷暖房料)	4,200,000円	5. 会議室使用料	1,500,000円
3. 関係団体室料(北海道学校保健会等)	5,158,000円		
1. 救急啓発パンフレット等販売収入	1,525,000円		
1. 開業時負担金	11,400,000円	2. 医業継承時負担金	4,350,000円
1. 病院管理研修会負担金	132,000円	5. メディコ北海道出向給与等負担金	24,376,000円
2. 北海道医学大会抄録集負担金	600,000円	6. サーバー負担金(13団体)	514,000円
3. 北海道獣医師会連携シンポジウム負担金	128,000円	7. 医師国保負担金(新規)	21,420,000円
4. グループ保険更新費用負担金	3,177,000円	- 北海道学校保健会負担金(科目廃止)	
1. 生涯教育事業助成金	2,750,000円	7. 医学生等サポート事業に対する助成金	200,000円
2. 医師会立看護職員養成校助成金	1,400,000円	8. 日医年金普及推進運動助成金	100,000円
3. 糖尿病対策地域支援助成金	450,000円	9. 子ども予防接種週間助成金	250,000円
4. 認定産業医認定証郵送料助成金	244,000円	10. その他助成金	600,000円
5. 認定健康スポーツ医認定証郵送料助成金	22,000円	11. 医師会運営助成金(都道府県助成金)	16,728,000円
6. 勤務医活動助成金	550,000円		
1. 労災診療共済事業事務協力費	1,320,000円	2. 労災診療共済事業振興助成金	500,000円

科 目		①	②	③ (①-②)	① / ②
大科目	中科目	予算額 千円	前年度予算額 千円	増減額 千円	対比 %
5. 補助金等収入	1. 自治体等補助金収入	269,090	268,550	540	100.20
6. 寄付金収入	1. 寄付金収入	1	1	0	100.00
7. 特定資産運用収入	1. 特定資産利息収入	1	1	0	100.00
8. 雑収入	1. 雑収入	3,839	3,840	△ 1	99.97
事業活動収入計		1,279,970	1,323,953	△ 43,983	96.67

説 明			
1. 職業病・労働災害対策事業補助金	1,050,000円	5. 休日夜間診療確保対策費補助金	243,631,000円
2. 医師復職研修・相談事業補助金	10,352,000円	6. 救急医療対策事業補助金	7,517,000円
3. がん検診従事者資質向上事業費補助金	1,000,000円	7. 災害医療従事者研修事業費補助金	2,000,000円
4. 臨床研修医・交流事業費補助金	3,540,000円		
1. 寄付金			1,000円
1. 特定資産利息(科目存置)			1,000円
1. 引去徴収委託手数料	1,824,000円	3. 雑収入(自動販売機設置手数料等)	1,215,000円
2. 雑収入(ご祝儀等)	800,000円	ー. 生涯教育講座宛名ラベル手数料(科目廃止)	

(参考)	予算額	前年度予算額	差異	対比%
当期収入合計(事業活動+投資活動)	1,307,494	1,437,598	△ 130,104	90.94

2. 事業活動支出

科 目		①	②	③	④
大科目	中科目	予算額 千円	前年度予算額 千円	(①-②) 増減額 千円	①/② 対比 %
1. 事業費支出		912,432	1,000,602	△ 88,170	91.18
	1. 医療安全・医事法制費支出	11,259	10,178	1,081	110.62
	会議費	2,070	2,255	△ 185	91.79
	研修費	3,110	3,110	0	100.00
	事業費用	4,120	2,854	1,266	144.35
	旅費交通費	1,865	1,865	0	100.00
	負担金	94	94	0	—
	2. 医療政策費支出	7,165	7,681	△ 516	93.28
	会議費	1,823	1,832	△ 9	99.50
	研修費	1,350	857	493	157.52
	事業費用	1,717	2,717	△ 1,000	63.19
	旅費交通費	2,265	2,265	0	100.00
	負担金	10	10	0	100.00
	3. 医業経営・福利厚生費支出	5,259	5,784	△ 525	90.92
	研修費	1,391	1,916	△ 525	72.59
	事業費用	2,168	2,168	0	100.00
	助成金	1,700	1,700	0	100.00
	4. 情報広報費支出	72,670	71,952	718	100.99
	会議費	300	800	△ 500	37.50
	事業費用	71,910	70,169	1,741	102.48
	旅費交通費	460	983	△ 523	46.79
	5. 医療保険費支出	21,782	17,526	4,256	124.28
	会議費	4,003	5,467	△ 1,464	73.22
	研修費	6,099	7,933	△ 1,834	76.88
	事業費用	11,056	3,502	7,554	315.70
	旅費交通費	624	624	0	100.00
	6. 地域保健費支出	19,454	20,386	△ 932	95.42
	会議費	3,172	3,296	△ 124	96.23
	研修費	657	623	34	105.45
	受託・補助金事業費	5,000	5,000	0	100.00
	事業費用	6,697	7,363	△ 666	90.95
	旅費交通費	1,896	2,072	△ 176	91.50
	助成金	1,400	1,400	0	100.00
	負担金	632	632	0	100.00
	7. 地域医療費支出	13,060	12,693	367	102.89
	会議費	1,607	2,327	△ 720	69.05
	研修費	1,934	932	1,002	207.51
	補助金事業費	5,998	5,879	119	102.02
	事業費用	200	300	△ 100	66.66
	旅費交通費	2,651	2,934	△ 283	90.35
	負担金	670	321	349	208.72

説 明	
1. 北海道医療事故調査等支援団体連絡協議会等	206,000円
2. 医事紛争処理委員会等	1,864,000円
1. 医療安全・医療事故防止研修会等	3,110,000円
1. 医療事故調査等相談窓口対応費用等	1,370,000円
3. 顧問弁護士報酬	2,640,000円
2. 医療安全関係資料等	110,000円
1. 医事紛争関連旅費	441,000円
2. 医療安全関連旅費	1,424,000円
1. 医療安全関連負担金	84,000円
2. 医事紛争関連負担金	10,000円
1. 医療計画に関する諸会議	931,000円
2. 医療政策関連会議	892,000円
1. 医療政策関連研修費	1,350,000円
1. 図書資料購入費等	1,467,000円
2. 医療政策に係る資料作成費	250,000円
1. 医療政策関連旅費	2,265,000円
1. 医療政策関連負担金	10,000円
1. 医業経営講習会、患者接遇に関する研修会等	1,391,000円
1. 消費税に関する実態調査費用等	1,112,000円
2. 顧問税理士報酬	1,056,000円
1. 会員活動助成費	1,700,000円
1. 諸会議	300,000円
1. システム運営管理費用等	36,120,000円
3. 広報活動費用	1,112,000円
2. 北海道医報刊行費等	34,678,000円
1. 情報システム関係学会旅費等	460,000円
1. 社保医療指導委員協議会等	4,003,000円
1. 指導関係費	5,894,000円
2. 地域包括ケア等研修会	205,000円
1. 医療保険関係通知費等	11,056,000円
1. 医療保険関連旅費	624,000円
1. 学校保健推進委員会等	3,014,000円
2. 健康スポーツ医学推進委員会	158,000円
1. 北海道獣医師会との連携シンポジウム等	657,000円
1. 医療関係者等スキルアップセミナー等 (北海道健康づくり財団受託事業)	5,000,000円
1. 感染症対策費等	1,754,000円
3. 日医認定健康スポーツ医関連事業費	73,000円
2. 健康情報関連事業費	4,870,000円
1. 地域保健関連旅費	1,896,000円
1. 地域保健等に関する調査研究等助成金	1,400,000円
1. 健康推進対策負担金	150,000円
2. 北海道学校保健会負担金等	482,000円
1. 地域医療に関わる地域別意見交換会等	933,000円
2. 北海道病院団体懇談会等	674,000円
1. 病院管理研修会	1,734,000円
2. 北海道禁煙推進フォーラム	200,000円
1. 北海道マンモグラフィ読影講習会	5,998,000円
1. 地域医療に関する資料作成費等	200,000円
1. 医師会共同利用施設関連旅費	719,000円
2. 地域医療関連旅費	1,932,000円
1. 東北・北海道医師会共同利用施設 連絡協議会負担金	300,000円
2. 支払負担金	370,000円

科 目		①	②	③ (①-②)	①/②
大科目	中科目	予算額 千円	前年度予算額 千円	増減額 千円	対比 %
	8. 地域福祉費支出	9,746	10,179	△ 433	95.74
	会議費	395	435	△ 40	90.80
	研修費	1,055	1,140	△ 85	92.54
	受託金事業費	6,413	6,800	△ 387	94.30
	事業費用	75	75	0	100.00
	旅費交通費	757	678	79	111.65
	負担金	1,051	1,051	0	100.00
	9. 産業保健費支出	8,779	8,692	87	101.00
	会議費	315	327	△ 12	96.33
	研修費	1,654	1,654	0	100.00
	受託・補助金事業費	5,467	5,467	0	100.00
	事業費用	650	650	0	100.00
	旅費交通費	583	484	99	120.45
	助成金	110	110	0	100.00
	10. 救急災害医療対策費支出	261,304	261,702	△ 398	99.84
	受託・補助金事業費	261,304	261,702	△ 398	99.84
	11. 医療関連事業費支出	28,462	29,507	△ 1,045	96.45
	会議費	5,604	6,154	△ 550	91.06
	研修費	1,444	1,754	△ 310	82.32
	補助金事業費	10,352	10,352	0	100.00
	事業費用	516	2,424	△ 1,908	21.28
	旅費交通費	2,626	903	1,723	290.80
	助成金	7,570	7,570	0	100.00
	負担金	350	350	0	100.00
	12. 学術事業費支出	25,930	26,108	△ 178	99.31
	研修費	1,340	1,340	0	100.00
	補助金事業費	3,540	3,000	540	118.00
	事業費用	18,950	19,268	△ 318	98.34
	助成金	2,100	2,500	△ 400	84.00
	13. 医師会関係費支出	49,733	58,800	△ 9,067	84.57
	会議費	14,362	14,846	△ 484	96.73
	研修費	1,307	1,322	△ 15	98.86
	事業費用	27,401	35,430	△ 8,029	77.33
	助成金	6,663	7,202	△ 539	92.51

説 明	
1. 介護保険関係諸会議	395,000円
1. 地域包括ケア・介護関連研修会	500,000円
2. 日医かかりつけ医・介護関連研修会	555,000円
1. 介護保険制度・障害者総合支援法にかかわる主治医研修会等(北海道受託事業)	6,413,000円
1. 介護保険関連業務費	75,000円
1. 介護保険関連旅費	757,000円
1. 支払負担金	1,051,000円
1. 産業保健活動推進委員会等	315,000円
1. 産業医学基礎研修会	1,654,000円
1. 産業医研修事業(産業医学振興財団受託事業)	3,617,000円
2. 産業保健研修会(職業病)(北海道補助事業)	1,850,000円
1. 日医認定産業医関連事業費	650,000円
1. 産業保健関連旅費	583,000円
1. 支払助成金	110,000円
1. 休日夜間診療確保対策事業交付金	243,631,000円
4. 救急の日事業費	2,697,000円
2. 救急医療対策関連事業費	8,126,000円
5. 救急医療関連旅費	2,453,000円
3. 小児救急医療地域研修事業費(北海道受託事業)	3,737,000円
6. 業務費	660,000円
1. 医学生サポート事業等	443,000円
2. 勤務医部会全体会議等	5,161,000円
1. 医師事務作業補助者スキルアップ講座	1,444,000円
1. 医療勤務環境改善支援セミナー(科目廃止)	
1. 医師復職研修・相談事業(北海道補助事業)	10,352,000円
1. 託児サービス併設委託支援事業等	374,000円
2. 地域医療現況調査関係費用等	142,000円
1. 医療関連事業関連旅費	2,626,000円
1. 託児サービス助成金	200,000円
3. 医師会立看護職員養成校助成金	7,070,000円
2. 育児サポート助成金	300,000円
1. 「看護の日」負担金等	350,000円
1. 指導医のための教育ワークショップ	1,340,000円
1. 臨床研修医研修・交流事業(北海道補助事業)	3,540,000円
1. 北海道医学大会費	10,815,000円
3. 生涯教育関連費	6,002,000円
2. 北海道医師会賞費	2,133,000円
1. 医学会開催助成金	2,100,000円
1. 母体保護法指定医師審査委員会等	1,292,000円
3. 都市医師会長協議会・事務連絡協議会等	6,362,000円
2. 日本の医療を守る道民協議会等	1,729,000円
4. 委員会等	4,979,000円
1. 母体保護法指定医師研修会	1,307,000円
1. 創立記念式典関係費	14,537,000円
4. 関係諸団体協力費等	1,958,000円
2. 会員組織強化・医育機関助成金	9,241,000円
5. 会員名簿刊行費	1,115,000円
3. ブロック理事連絡費	550,000円
1. 都市医師会助成金(医政・指導・学術)	1,425,000円
3. 都市医師会助成金(会費徴収)	4,238,000円
2. 都市医師会助成金(生涯教育)	1,000,000円

科 目		①	②	③	④
大科目	中科目	予算額 千円	前年度予算額 千円	(①-②) 増減額 千円	①/② 対比 %
	14.会館管理費支出	93,730	93,055	675	100.72
	事業費用	93,730	93,055	675	100.72
	15.保険事業費支出	14,514	14,563	△ 49	99.66
	事業費用	14,514	14,563	△ 49	99.66
	16.販売事業費支出	541	1,773	△ 1,232	30.51
	事業費用	541	1,773	△ 1,232	30.51
	17.特定健診事業費支出	7,088	7,173	△ 85	98.81
	事業費用	7,088	7,173	△ 85	98.81
	18.業務費支出	229,063	274,950	△ 45,887	83.31
	事業費用	11,834	14,770	△ 2,936	80.12
	役職員費用	217,229	260,180	△ 42,951	83.49
	19.租税公課支出	32,893	33,095	△ 202	99.38
租税公課	32,893	33,095	△ 202	99.38	
一.全国医師会共同利用施設総 会支出	-	34,805	△ 34,805	-	
事業費用	-	34,805	△ 34,805	-	
2. 管理費支出		383,755	383,265	490	100.12
	1. 事務費支出	364,296	360,454	3,842	101.06
	旅費交通費	9,265	12,385	△ 3,120	74.80
	役職員費用	288,136	280,964	7,172	102.55
	管理費用	66,895	67,105	△ 210	99.68
	2. 会議費支出	19,459	22,811	△ 3,352	85.30
	会議費	19,459	22,811	△ 3,352	85.30
税引前事業活動支出計		1,296,187	1,383,867	△ 87,680	93.66
税引前事業活動収支差額		△ 16,217	△ 59,914	43,697	27.06
3. 法人税等支出	1. 法人税等支出	9,167	9,167	0	100.00
	租税公課	9,167	9,167	0	100.00
事業活動支出計		1,305,354	1,393,034	△ 87,680	93.70
事業活動収支差額		△ 25,384	△ 69,081	43,697	36.74

説 明			
1. 会館維持管理費	71,452,000円	3. 損害保険料	4,478,000円
2. 光熱水道料	17,800,000円		
1. 保険事業運営費	14,514,000円		
1. 救急パンフレット刊行費等	541,000円		
1. 特定健診事業費	7,088,000円		
1. ネットワーク機器リース料	3,913,000円	4. 調査費・事業費等	2,229,000円
2. 各事業出張旅費交通費等	2,082,000円	5. 各事業部担当理事会等費用	610,000円
3. 各事業役職員交通費等	3,000,000円		
1. 役員執務手当、旅費、交際費等	9,045,000円	3. 職員給料手当、福利厚生費等	194,391,000円
2. 役員報酬、役員退任慰労金	13,793,000円		
1. 固定資産、消費税等	32,893,000円		
一. 全国医師会共同利用施設総会(科目廃止)			
1. 出張旅費交通費等	9,265,000円		
1. 役員報酬・執務旅費手当・交際費	105,759,000円	2. 職員給料手当、福利厚生費等	182,377,000円
1. 会員管理費用	9,968,000円	2. 管理費用	56,927,000円
1. 定時代議員会、臨時代議員会	9,998,000円	2. 常任理事会・理事会・監事会等	9,461,000円
1. 法人税・事業税等	9,167,000円		

II. 投資活動収支の部

1. 投資活動収入

科 目		①	②	③	④
大科目	中科目	予算額 千円	前年度予算額 千円	(①-②) 増減額 千円	①/② 対比 %
1. 特定資産取崩収入		27,513	113,634	△ 86,121	24.21
	1. 役員退任慰労引当資産取崩収入	1	109,630	△ 109,629	0.00
	2. 職員退職給付引当資産取崩収入	23,510	1	23,509	2351000.00
	3. 資金調整積立資産取崩収入	1	1	0	100.00
	4. 育英資金積立資産取崩収入	3,600	3,600	0	100.00
	5. 会館特別積立資産取崩収入	400	400	0	100.00
	6. 道医史編纂積立資産取崩収入	1	1	0	100.00
	一. 社会保障対策積立資産取崩収入	-	1	△ 1	0.00
2. 貸付金戻り収入	1. 育英資金貸付金戻り収入	10	10	0	100.00
3. 預り金収入	1. 預り金敷金収入	1	1	0	100.00
投資活動収入計		27,524	113,645	△ 86,121	24.21

2. 投資活動支出

科 目		①	②	③	④
大科目	中科目	予算額 千円	前年度予算額 千円	(①-②) 増減額 千円	①/② 対比 %
1. 特定資産支出		187,033	169,877	17,156	110.09
	1. 役員退任慰労引当資産支出	21,190	21,190	0	100.00
	2. 職員退職給付引当資産支出	44,831	27,674	17,157	161.99
	3. 資金調整積立資産支出	1	1	0	100.00
	4. 道医史編纂積立資産支出	1,000	1,000	0	100.00
	5. 育英資金積立資産支出	10	10	0	100.00
	6. 災害支援積立資産支出	1	1	0	100.00
	7. 会館特別積立資産支出	120,000	120,000	0	100.00
	一. 社会保障対策積立資産支出	-	1	△ 1	0.00
2. 固定資産取得支出		4,995	6,847	△ 1,852	72.95
	1. 施設設備工事支出	400	400	0	100.00
	2. 什器備品購入支出	1,395	1,395	0	100.00
	3. ソフトウェア開発支出	3,200	5,052	△ 1,852	63.34
3. 貸付金支出	1. 育英資金貸付金支出	3,600	3,600	0	100.00
4. 預り金償還金支出	1. 預り金償還金支出	1	1	0	100.00
投資活動支出計		195,629	180,325	15,304	108.48
投資活動収支差額		△ 168,105	△ 66,680	△ 101,425	-

III. 予備費支出

科 目		①	②	③	④
大科目	中科目	予算額 千円	前年度予算額 千円	(①-②) 増減額 千円	①/② 対比 %
1. 予備費支出	1. 予備費支出	148,334	209,324	△ 60,990	70.86
当期収支差額		△ 341,823	△ 345,085	3,262	-
前期繰越収支差額		341,823	345,085	△ 3,262	-
次期繰越収支差額		0	0	0	-
(参考)		予算額	前年度予算額	増減額	対比%
当期支出合計(事業活動+投資活動+予備費)		1,649,317	1,782,683	△ 133,366	92.51

説 明	
1. 役員退任慰労引当資産取崩(科目存置)	1,000円
1. 職員退職給付引当資産取崩	23,510,000円
1. 資金調整積立資産取崩(科目存置)	1,000円
1. 育英資金積立資産取崩	3,600,000円
1. 会館特別積立資産取崩	400,000円
1. 道医史編纂積立資産取崩(科目存置)	1,000円
一. 社会保障対策積立資産取崩収入(科目廃止)	
1. 育英資金貸付金戻り	10,000円
1. 敷金(科目存置)	1,000円

説 明	
1. 役員退任慰労引当資産	21,190,000円
1. 職員退職給付引当資産	44,831,000円
1. 資金調整積立資産	1,000円
1. 道医史編纂積立資産	1,000,000円
1. 育英資金積立資産	10,000円
1. 災害支援積立資産(科目存置)	1,000円
1. 会館特別積立資産	120,000,000円
一. 社会保障対策積立資産(科目廃止)	
1. 施設設備工事等	400,000円
1. 什器備品購入費	1,395,000円
1. 会員情報システム改善費	100,000円
4. 産業医・スポーツ医システム改修費	100,000円
2. 会計システム開発・改修費	2,000,000円
一. 生涯教育講座システム改修費(科目廃止)	
3. 保険等管理システム改善費	1,000,000円
一. 北海道医学大会オンライン化開発費(科目廃止)	
1. 育英資金貸付金	3,600,000円
1. 敷金償還金	1,000円

説 明	
(総予算の 8.99%)	148,334,000円

1. 収支予算書<正味財産増減計算書>

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月 31日まで

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	1	1	0
職員退職給付引当資産受取利息	1	1	0
② 受取会費	651,726	669,741	△ 18,015
受取会費	651,726	669,741	△ 18,015
③ 事業収益	264,102	275,359	△ 11,257
受託料収益	29,279	29,666	△ 387
受講料収益	8,124	8,139	△ 15
審査料収益	231	2,592	△ 2,361
広告料収益	14,107	14,794	△ 687
手数料収益	69,584	74,899	△ 5,315
購読料収益	350	374	△ 24
賛助金収益	4,620	4,620	0
賃貸料収益	136,282	138,728	△ 2,446
販売収益	1,525	1,547	△ 22
④ 受取負担金	66,097	46,655	19,442
開業時・医業継承時負担金	15,750	15,900	△ 150
負担金	50,347	30,755	19,592
⑤ 受取助成金	25,114	59,806	△ 34,692
日医助成金	23,294	57,986	△ 34,692
その他助成金	1,820	1,820	0
⑥ 受取補助金等	269,090	268,550	540
自治体等補助金	269,090	268,550	540
⑦ 受取寄付金	1	1	0
受取寄付金	1	1	0
⑧ 雑収益	3,839	3,840	△ 1
雑収益	3,839	3,840	△ 1
経常収益計	1,279,970	1,323,953	△ 43,983
(2) 経常費用			
① 事業費	1,199,619	1,223,272	△ 23,653
役員報酬	30,171	30,171	0
役員執務手当	6,351	6,768	△ 417
給料手当	242,597	247,657	△ 5,060
臨時雇賃金	1,468	1,716	△ 248
役員退任給付費用	17,985	20,566	△ 2,581
退職給付費用	20,015	25,868	△ 5,853
福利厚生費	40,965	41,330	△ 365
交際費	15,836	11,463	4,373
会議費	23,209	41,383	△ 18,174
研修諸費	13,943	13,903	40
旅費交通費	78,976	84,762	△ 5,786
通信運搬費	26,604	28,748	△ 2,144
消耗什器備品費	1,775	1,797	△ 22
消耗品費	7,201	8,724	△ 1,523
修繕費	16,969	18,160	△ 1,191
図書・印刷製本費	67,186	66,732	454
光熱水費	17,800	17,216	584
賃借料	51,863	37,708	14,155
保険料	7,864	7,913	△ 49
諸謝金	34,413	33,700	713
租税公課	32,934	33,138	△ 204

(単位：千円)

科目	当年度	前年度	増減額
支払負担金	9,400	9,164	236
支払助成金	266,307	267,458	△ 1,151
雑費	8,187	8,564	△ 377
委託費	122,225	120,050	2,175
減価償却費	37,375	38,613	△ 1,238
② 管理費	176,871	138,831	38,040
役員報酬	3,689	3,689	0
役員執務手当	1,249	1,232	17
給料手当	56,688	51,901	4,787
臨時雇賃金	243	224	19
役員退任給付費用	3,205	3,586	△ 381
退職給付費用	24,816	1,806	23,010
福利厚生費	9,407	8,535	872
交際費	12,051	10,732	1,319
会議費	1,630	1,631	△ 1
旅費交通費	20,844	19,916	928
通信運搬費	2,773	2,503	270
消耗什器備品費	226	204	22
消耗品費	1,021	1,406	△ 385
修繕費	348	316	32
図書・印刷製本費	2,678	2,758	△ 80
賃借料	10,136	3,776	6,360
保険料	525	476	49
諸謝金	4,654	4,531	123
租税公課	9	8	1
支払負担金	5,421	5,330	91
支払助成金	7,970	7,916	54
雑費	1,414	1,110	304
委託費	5,454	4,854	600
減価償却費	420	391	29
経常費用計	1,376,490	1,362,103	14,387
当期経常増減額	△ 96,520	△ 38,150	△ 58,370
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 96,520	△ 38,150	△ 58,370
法人税、住民税及び事業税	9,167	9,167	0
当期一般正味財産増減額	△ 105,687	△ 47,317	△ 58,370
一般正味財産期首残高			
一般正味財産期末残高			
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高			

2. 収支予算書内訳表<正味財産増減計算書内訳表>

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月 31日まで

(単位：千円)

科 目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	内部取引消去	合計
		共益目的事業	収益目的事業	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 特定資産運用益	0	0	0	0	1	0	1
職員退職給付引当資産受取利息	0	0	0	0	1	0	1
② 受取会費	0	0	0	0	651,726	0	651,726
受取会費	0	0	0	0	651,726	0	651,726
③ 事業収益	48,722	793	213,586	214,379	1,001	0	264,102
受託料収益	19,278	0	9,000	9,000	1,001	0	29,279
受講料収益	7,332	792	0	792	0	0	8,124
審査料収益	231	0	0	0	0	0	231
広告料収益	14,106	1	0	1	0	0	14,107
手数料収益	2,805	0	66,779	66,779	0	0	69,584
購読料収益	350	0	0	0	0	0	350
賛助金収益	4,620	0	0	0	0	0	4,620
賃貸料収益	0	0	136,282	136,282	0	0	136,282
販売収益	0	0	1,525	1,525	0	0	1,525
④ 受取負担金	860	28,726	3,177	31,903	33,334	0	66,097
開業時・医業継承時負担金	0	4,350	0	4,350	11,400	0	15,750
負担金	860	24,376	3,177	27,553	21,934	0	50,347
⑤ 受取助成金	4,570	3,816	0	3,816	16,728	0	25,114
日医助成金	2,750	3,816	0	3,816	16,728	0	23,294
その他助成金	1,820	0	0	0	0	0	1,820
⑥ 受取補助金等	269,090	0	0	0	0	0	269,090
自治体等補助金	269,090	0	0	0	0	0	269,090
⑦ 受取寄付金	0	0	0	0	1	0	1
受取寄付金	0	0	0	0	1	0	1
⑧ 雑収益	0	0	1,215	1,215	2,624	0	3,839
雑収益	0	0	1,215	1,215	2,624	0	3,839
経常収益計	323,242	33,335	217,978	251,313	705,415	0	1,279,970
(2) 経常費用							
① 事業費	692,003	281,398	226,218	507,616	0	0	1,199,619
役員報酬	21,675	4,161	4,335	8,496	0	0	30,171
役員執務手当	2,931	2,537	883	3,420	0	0	6,351
給料手当	107,139	87,377	48,081	135,458	0	0	242,597
臨時雇賃金	770	489	209	698	0	0	1,468

(単位：千円)

科 目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	内部取引消去	合計
		共益目的事業	収益目的事業	小計			
役員退任給付費用	13,355	2,610	2,020	4,630	0	0	17,985
退職給付費用	9,455	7,010	3,550	10,560	0	0	20,015
福利厚生費	18,061	14,830	8,074	22,904	0	0	40,965
交際費	8,482	7,354	0	7,354	0	0	15,836
会議費	11,944	9,995	1,270	11,265	0	0	23,209
研修諸費	13,943	0	0	0	0	0	13,943
旅費交通費	48,634	25,559	4,783	30,342	0	0	78,976
通信運搬費	16,266	4,267	6,071	10,338	0	0	26,604
消耗什器備品費	1,029	458	288	746	0	0	1,775
消耗品費	2,821	2,384	1,996	4,380	0	0	7,201
修繕費	1,616	4,903	10,450	15,353	0	0	16,969
図書・印刷製本費	57,573	6,602	3,011	9,613	0	0	67,186
光熱水費	0	5,696	12,104	17,800	0	0	17,800
賃借料	26,329	21,020	4,514	25,534	0	0	51,863
保険料	1,654	2,496	3,714	6,210	0	0	7,864
諸謝金	16,993	16,206	1,214	17,420	0	0	34,413
租税公課	17	5,528	27,389	32,917	0	0	32,934
支払負担金	3,048	5,448	904	6,352	0	0	9,400
支払助成金	255,903	10,404	0	10,404	0	0	266,307
雑費	2,576	1,643	3,968	5,611	0	0	8,187
委託費	48,655	20,725	52,845	73,570	0	0	122,225
減価償却費	1,134	11,696	24,545	36,241	0	0	37,375
② 管理費	0	0	0	0	176,871	0	176,871
役員報酬	0	0	0	0	3,689	0	3,689
役員執務手当	0	0	0	0	1,249	0	1,249
給料手当	0	0	0	0	56,688	0	56,688
臨時雇賃金	0	0	0	0	243	0	243
役員退任給付費用	0	0	0	0	3,205	0	3,205
退職給付費用	0	0	0	0	24,816	0	24,816
福利厚生費	0	0	0	0	9,407	0	9,407
交際費	0	0	0	0	12,051	0	12,051
会議費	0	0	0	0	1,630	0	1,630
旅費交通費	0	0	0	0	20,844	0	20,844
通信運搬費	0	0	0	0	2,773	0	2,773
消耗什器備品費	0	0	0	0	226	0	226
消耗品費	0	0	0	0	1,021	0	1,021

(単位：千円)

科 目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	内部取引消去	合計
		共益目的事業	収益目的事業	小計			
修繕費	0	0	0	0	348	0	348
図書・印刷製本費	0	0	0	0	2,678	0	2,678
賃借料	0	0	0	0	10,136	0	10,136
保険料	0	0	0	0	525	0	525
諸謝金	0	0	0	0	4,654	0	4,654
租税公課	0	0	0	0	9	0	9
支払負担金	0	0	0	0	5,421	0	5,421
支払助成金	0	0	0	0	7,970	0	7,970
雑費	0	0	0	0	1,414	0	1,414
委託費	0	0	0	0	5,454	0	5,454
減価償却費	0	0	0	0	420	0	420
経常費用計	692,003	281,398	226,218	507,616	176,871	0	1,376,490
当期経常増減額	△ 368,761	△ 248,063	△ 8,240	△ 256,303	528,544	0	△ 96,520
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 368,761	△ 248,063	△ 8,240	△ 256,303	528,544	0	△ 96,520
法人税、住民税及び事業税	0	0	9,167	9,167	0	0	9,167
当期一般正味財産増減額	△ 368,761	△ 248,063	△ 17,407	△ 265,470	528,544	0	△ 105,687
一般正味財産期首残高							
一般正味財産期末残高							
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額							
指定正味財産期首残高							
指定正味財産期末残高							
III 正味財産期末残高							

1. 令和4年度予算総括表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	内部取引消去	予算額
		共益目的事業	収益目的事業	小計			
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
① 会費収入	0	0	0	0	651,726	0	651,726
会費収入	0	0	0	0	651,726	0	651,726
② 事業収入	48,722	793	213,586	214,379	1,001	0	264,102
受託料収入	19,278	0	9,000	9,000	1,001	0	29,279
受講料収入	7,332	792	0	792	0	0	8,124
審査料収入	231	0	0	0	0	0	231
広告料収入	14,106	1	0	1	0	0	14,107
手数料収入	2,805	0	66,779	66,779	0	0	69,584
購読料収入	350	0	0	0	0	0	350
賛助金収入	4,620	0	0	0	0	0	4,620
賃貸料収入	0	0	136,282	136,282	0	0	136,282
販売収入	0	0	1,525	1,525	0	0	1,525
③ 負担金収入	860	28,726	3,177	31,903	33,334	0	66,097
開業時・医業継承時負担金収入	0	4,350	0	4,350	11,400	0	15,750
負担金収入	860	24,376	3,177	27,553	21,934	0	50,347
④ 助成金収入	4,570	3,816	0	3,816	16,728	0	25,114
日医助成金収入	2,750	3,816	0	3,816	16,728	0	23,294
その他助成金収入	1,820	0	0	0	0	0	1,820
⑤ 補助金等収入	269,090	0	0	0	0	0	269,090
自治体等補助金収入	269,090	0	0	0	0	0	269,090
⑥ 寄付金収入	0	0	0	0	1	0	1
寄付金収入	0	0	0	0	1	0	1
⑦ 特定資産運用収入	0	0	0	0	1	0	1
特定資産利息収入	0	0	0	0	1	0	1
⑧ 雑収入	0	0	1,215	1,215	2,624	0	3,839
雑収入	0	0	1,215	1,215	2,624	0	3,839
事業活動収入計	323,242	33,335	217,978	251,313	705,415	0	1,279,970
2. 事業活動支出							
① 事業費支出	573,933	157,979	140,968	298,947	39,552	0	912,432
医療安全・医事法制費支出	4,686	2,425	0	2,425	4,148	0	11,259
医療政策費支出	2,281	892	0	892	3,992	0	7,165
医業経営・福利厚生費支出	1,391	2,812	0	2,812	1,056	0	5,259
情報広報費支出	70,798	1,412	0	1,412	460	0	72,670
医療保険費支出	17,155	4,003	0	4,003	624	0	21,782

(単位：千円)

科 目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	内部取引消去	予算額
		共益目的事業	収益目的事業	小計			
地域保健費支出	16,695	231	0	231	2,528	0	19,454
地域医療費支出	9,065	1,693	0	1,693	2,302	0	13,060
地域福祉費支出	7,468	470	0	470	1,808	0	9,746
産業保健費支出	7,121	965	0	965	693	0	8,779
救急災害医療対策費支出	261,304	0	0	0	0	0	261,304
医療関連事業費支出	11,369	7,047	0	7,047	10,046	0	28,462
学術事業費支出	25,930	0	0	0	0	0	25,930
医師会関係費支出	13,005	30,306	1,219	31,525	5,203	0	49,733
会館管理費支出	0	29,650	64,080	93,730	0	0	93,730
保険事業費支出	0	0	14,514	14,514	0	0	14,514
販売事業費支出	0	0	541	541	0	0	541
特定健診事業費支出	0	0	7,088	7,088	0	0	7,088
業務費支出	125,665	70,560	26,146	96,706	6,692	0	229,063
租税公課支出	0	5,513	27,380	32,893	0	0	32,893
② 管理費支出	95,171	102,312	55,344	157,656	130,928	0	383,755
事務費支出	88,309	96,387	51,620	148,007	127,980	0	364,296
会議費支出	6,862	5,925	3,724	9,649	2,948	0	19,459
③ 法人税等支出	0	0	9,167	9,167	0	0	9,167
法人税等支出	0	0	9,167	9,167	0	0	9,167
事業活動支出計	669,104	260,291	205,479	465,770	170,480	0	1,305,354
事業活動収支差額	△ 345,862	△ 226,956	12,499	△ 214,457	534,935	0	△ 25,384
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
① 特定資産取崩収入	1,045	209	209	418	26,050	0	27,513
役員退任慰労引当資産取崩収入	0	0	0	0	1	0	1
職員退職給付引当資産取崩収入	1,045	209	209	418	22,047	0	23,510
資金調整積立資産取崩収入	0	0	0	0	1	0	1
道医史編纂積立資産取崩収入	0	0	0	0	1	0	1
育英資金積立資産取崩収入	0	0	0	0	3,600	0	3,600
会館特別積立資産取崩収入	0	0	0	0	400	0	400
② 貸付金戻り収入	0	0	0	0	10	0	10
育英資金貸付金戻り収入	0	0	0	0	10	0	10
③ 預り金収入	0	0	1	1	0	0	1
預り金敷金収入	0	0	1	1	0	0	1
投資活動収入計	1,045	209	210	419	26,060	0	27,524

(単位：千円)

科 目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	内部取引消去	予算額
		共益目的事業	収益目的事業	小計			
2. 投資活動支出							
① 特定資産支出	22,810	9,620	5,570	15,190	149,033	0	187,033
役員退任慰労引当資産支出	13,355	2,610	2,020	4,630	3,205	0	21,190
職員退職給付引当資産支出	9,455	7,010	3,550	10,560	24,816	0	44,831
資金調整積立資産支出	0	0	0	0	1	0	1
道医史編纂積立資産支出	0	0	0	0	1,000	0	1,000
育英資金積立資産支出	0	0	0	0	10	0	10
災害支援積立資産支出	0	0	0	0	1	0	1
会館特別積立資産支出	0	0	0	0	120,000	0	120,000
② 固定資産取得支出	1,233	1,293	1,942	3,235	527	0	4,995
施設設備工事支出	0	128	272	400	0	0	400
什器備品購入支出	492	425	267	692	211	0	1,395
ソフトウェア開発支出	741	740	1,403	2,143	316	0	3,200
③ 貸付金支出	0	0	0	0	3,600	0	3,600
育英資金貸付金支出	0	0	0	0	3,600	0	3,600
④ 預り金償還金支出	0	0	1	1	0	0	1
預り金償還金支出	0	0	1	1	0	0	1
投資活動支出計	24,043	10,913	7,513	18,426	153,160	0	195,629
投資活動収支差額	△ 22,998	△ 10,704	△ 7,303	△ 18,007	△ 127,100	0	△ 168,105
III 予備費支出	72,684	32,633	26,700	59,333	16,317	0	148,334
当期収支差額	△ 441,544	△ 270,293	△ 21,504	△ 291,797	391,518	0	△ 341,823
前期繰越収支差額	167,493	75,201	61,528	136,729	37,601	0	341,823
次期繰越収支差額	△ 274,051	△ 195,092	40,024	△ 155,068	429,119	0	0

決 議

2019年12月に始まった新型コロナウイルス感染症が、未だ終息の兆しを見せず猛威を振るっている。

新型コロナウイルスとの闘いを通じて、我々医療界は強固な連携の重要性を再認識し、一丸となって医療提供体制を維持してきた。国民の健康なくして健全な国家は成り立たない。岸田首相が「新自由主義からの転換」および「新しい資本主義」を進める中、分配政策の中心となるべき社会保障のより一層の充実およびさらなる財源の確保を求める。

本道では、将来の人口構成や医療需要の変化が予測される中、地域医療構想、外来医療計画、医師確保計画等の議論が進められている。同時に、医師の長時間労働を解消するため、医師の働き方改革が行われている。いずれも、地域住民の理解を得ながら丁寧に議論を進め、我々は一致団結して医療提供者および住民がともに安心できる地域医療の維持、発展に努めなくてはならない。

その実現のため、以下の事項を強く要望する。

記

- 一、 世界に誇る国民皆保険を堅持すること。
- 一、 社会保障の財源を十分に確保すること。
- 一、 控除対象外消費税問題の抜本的解決を行うこと。
- 一、 地域医療構想、外来医療計画、医師確保計画の推進にあたっては、地域の実情を十分に考慮した上で、医療提供者、地域住民がともに安心できる医療体制を維持・構築すること。
- 一、 医師の働き方改革は、医師の健康と地域医療がともに守られるものであること。
- 一、 メディカルウイング（患者搬送固定翼機）の運用にあたっては、社会的ニーズに対応可能なように適用範囲を拡大すること。
- 一、 災害発生時や新興・再興感染症の流行時は、適確な医療が円滑に提供できるよう医療提供体制の充実をはかること。
- 一、 北海道の次代を担う若い世代が、希望をもって医師を目指すことができるよう地域医療体制および医師のキャリア形成の仕組みを構築すること。

令和4年3月13日

一般社団法人北海道医師会
第161回臨時代議員会